

令和7年度
事業報告書及び決算報告書

社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

令和7年度 法人総体の事業の概要

令和7年度は、当法人の中核事業である新潟ふれ愛プラザの指定管理において、第5期指定管理期間(5年)の2年目であり、共同管理を行う(福)豊潤舎・(福)新潟県視覚障害者福祉協会及び新潟県障害者スポーツ協会と緊密な連携を図りながら管理・運営にあたってまいりました。

重点事項のパラスポーツの地域振興につきましては、県障害者スポーツ協会との連携による巡回アウトリーチ事業をはじめ、学校教育における総合学習を通じた心のバリアフリー事業の推進を継続的に行いました。11月にはわが国で初めて聴覚障害者の国際大会である東京2025デフリンピックが盛大に開催され、交流センター及び聴覚障害者情報センター両施設で競技に関する情報提供等に取り組みました。また、芸術文化の振興やICT支援等につきましても前年を上回る実績を残すことができ、これらの活動を契機に障害者の社会参加と交流がより一層促進されることが期待されます。

法人運営については、交流センターと情報センターの人事異動により体制強化を進めたとともに、関係団体との連携等による事業の合理化、最適化を図ってまいりました。

一体管理部門におきましては、光熱水費、修繕費用等の高騰は運営に甚大な影響を及ぼしており、今後も引き続き経費節減のための創意工夫が求められております。サービスの質の向上とコスト削減の両立に向け、これからも障害のある方々が安心して利用できる施設づくりを目指すとともに、地域の皆様からも理解され、支援される法人でありつづけるために、「障害のある人と共に考え」「働く仲間・支える仲間と共に創り」「地域・故郷新潟と共に助け合い、成長する」という基本理念のもと、堅実・健全な法人運営に取り組んでまいります。

令和7年度の各部門の活動概況は以下の通りです。

【社会福祉事業】

「障害者交流センター」では、各種教室や大規模イベント等は全て予定通り実施し、年間利用者数は70,582人で前年と比較して2,767人増(104%)となりました。

「聴覚障害者情報センター」では、自主製作による貸出用録画物の作成を地域の当事者団体と連携して精力的に取り組み、12本の新作をリリース、移動情報センターや各種手話教室等アウトリーチ事業にも注力し、年間利用者数は前年とほぼ横ばいの2,234人となりました。

「ふれ愛プラザ一体管理事業」では、築29年が経過した設備の修繕について県と緊密に連携しながら計画的に実施し、当期は冷温水発生機2機を更新する大規模修繕に着手しました。また、近年の光熱費及び物価上昇により当初予算の大幅超過が懸念されておりましたが、設備運転の細やかな管理や自営修繕による経費節減に努め、約4,441千円の黒字決算となりました。

「社会参加推進センター事業」等7件の県からの委託事業では、「新潟県障害者芸術文化祭」や「盲ろう者通訳・介助員派遣事業」などの主要事業を実施。特に芸術文化祭は前年を上回る出展・出演をいただくとともに、「心のバリアフリー周知啓発活動事業」では学校等から要請を受け、総合学習や講演会等に対応しました。

【公益事業】

地域活動団体等による地域福祉推進事業については、地域団体の弱体化により解散団体が急増するなど極めて厳しい状況が続いています。

新潟県身体障害者福祉大会をはじめミュージックふれあい交流会や囲碁・将棋・健康麻雀大会等主要事業では新潟市身体障害者福祉協会連合会と連携し、盛大に開催することができました。

会費及び自動販売機手数料においては地域団体の解散等により収入減少に歯止めがかからず、約 1,267 千円の赤字を計上することとなりましたが、当法人の祖業である会員事業は、県内の身体障害者福祉の発展や制度の確立などにも重要な役割を果たしてきました。本事業は創業の精神を保持するための重要な事業であり、一層の効率化とともに抜本的な改革を引き続き協議してまいります。

【財務】

当期の「法人連結の事業活動の決算状況」については、サービス活動収益 185,415 千円、サービス活動費用が 186,935 千円となり、サービス活動増減差額は△1,520 千円となりました。サービス活動外収益(雑収益や自販機設置手数料等)では6,154千円の収益があり、当期の経常増減差額は 4,634 千円(前年比 44% 内訳:社会福祉事業 5,901 千円、公益事業△1,267 千円)の黒字となりました。当期の純資産は 199,926 千円となりました。

【今後のリスク・見通し】

令和8年度は、指定管理5期目(5年)の3年目にあたり、光熱水費、物価、人件費全てにおいて価格高騰に歯止めがかからない状況が続いており、コスト管理とサービス維持向上の高次元での両立が求められておりますが、施設は築30年目を迎え、大規模修繕以外の中・小規模修繕への対応も飛躍的に増加するものと見込まれており、費用の確保に向け県と緊密に連携しながら適切な管理運営を行ってまいります。

交流センター・聴覚センターにおいては将来の指定管理更新に向け職員の専門性やスキルの向上に日々取り組み、唯一無二の専門職集団として競争に負けない力と経験を蓄えてまいります。公益(会員)部門における赤字脱却に向けた抜本的な改革を引き続き検討してまいります。

I . 令和7年度 事業報告書

事業報告書

目次

1. 法人全体

- (1) 法人本部 1
- (2) 受託事業（地域生活支援事業、盲ろう者向け関連事業）

2. 交流センター事業

- (1) 新潟県障害者交流センター事業 5
- (2) 新潟ふれ愛プラザ一体管理事業 15

3. 情報センター事業

- (1) 新潟県聴覚障害者情報センター事業 17

4. 公益自主事業

- (1) 公益自主事業 26

令和7年度 法人本部事業報告書

1 法人の活性化と適正運営

当法人の組織、事業、財政等の健全で適正な運営を図るため、評議員会及び理事会を開催し、重要案件の審議、検討及び報告等を行った。

(1) 定時評議員会

開催期日	協議事項
6月15日	<ul style="list-style-type: none">・令和6年度事業報告（案）及び決算報告（案）について・次期役員（理事・監事）の選任について

(2) 理事会

開催期日	協議事項
5月24日	<ul style="list-style-type: none">・令和6年度事業報告（案）及び決算報告（案）について・次期役員（理事・監事）の推薦について・定時評議員会の招集について
6月15日	<ul style="list-style-type: none">・新理事長の選出について・新常務理事（業務執行理事）の選出について
令和8年 3月14日	<ul style="list-style-type: none">・令和7年度補正予算（案）について・令和8年度運営計画（案）について・令和8年度収支予算（案）について・経理規程の一部変更（案）について・給与規程の一部変更（案）について

(3) 監事会

開催期日	監査内容
5月20日	<p><決算監査></p> <ul style="list-style-type: none">・令和6年度の法人運営及び事業執行等・令和6年度の予算執行、会計処理等

(4) 評議員選任・解任委員会

開催期日	監査内容
4月9日	<ul style="list-style-type: none">・次期評議員候補者の選任について

2 受託事業（地域生活支援事業）

障害のある人たちが、それぞれの地域において自立した社会生活を送るための各種支援事業を県から委託を受け着実に実施した。

(1) 音声機能障害者発声訓練・発声指導者養成事業（事業主体：新潟県美鈴会）

○発声訓練事業

地 区	期 間	会 場	内 容	受講者数
新 潟	R7.4.1～ R8.3.31	新潟市総合福祉会館 19回	食道発声法の指導並びに電気発声器の取扱指導	57名
長 岡		長岡日赤病院 22回		120名
新 発 田		新発田ボランティアセンター 19回		51名
新潟亀田		新潟ふれ愛プラザ 18回		98名
上 越	休 講			
合 計 78回			受講延べ人数	326名

○指導者養成事業

期 間	会 場	内 容	参加者
R7.9.29～ R7.10.1	東大島リフレフォーラム (東京都江東区)	第35回日本喉摘者団体連合会 東日本ブロック発声訓練士養成事業	2名

(2) 障害者社会参加推進センター運営事業

○令和7年度社会参加推進協議会及び部会の開催

会 議 名	開 催 日	主 な 協 議 内 容
障害者社会参加推進協議会 (三障害合同部会)	7月25日	・「新潟県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」について ～具体的な事例を通じて「合理的配慮」について学ぶ～ 講演会 講師：新潟県福祉保健部障害福祉課 課長補佐・計画推進係長 土田 雄介 氏

○センターだより発行状況

年1回（1月） 4, 200部発行。

配付先 障害者団体、福祉施設、社会福祉協議会、県、市町村ほか

○「心のバリアフリー」周知啓発活動事業の活動状況

・当法人 代議員会会長 藤田 芳雄氏（視覚障害）が講師となり
長岡市立深沢小学校の総合学習に参加 参加者：8人

・見学受入

佐渡市民生委員 15人

大淵小学校 16人

丸山小学校 52人

(3) 障害者芸術文化祭開催事業

ア 開催日及び会場

【美術展】 令和7年11月4日(火)～令和7年11月9日(日)
新潟ふれ愛プラザ

【美術・文芸部門表彰式】 令和7年11月9日(日) 新潟ふれ愛プラザ

【ステージ発表】 令和7年11月16日(日) 新潟ユニゾンプラザ

イ 出品・発表数

448点(美術作品 322点、文芸作品 111点、ステージ発表 15点)

ウ 来場者数

1,316人(美術展 1,129人、ステージ発表 187人)

エ 受賞者

新潟県知事賞 9(個人6、団体3)

実行委員長賞 2(個人2)

審査員特別賞 11(個人9、団体2)

アール・ブリュット賞 3(個人3)

(4) 盲ろう者向け通訳・介助員研修事業(養成・現任研修)

(以下4事業は情報センターで実施)

事業名	開催日	人数	開催会場	事業概要
盲ろう者向け 通訳・介助員 養成研修	6/21 6/28 7/12 7/26 8/9 8/26 9/13 9/27 計8日 間	9人 (延べ 161人)	新潟ふれ愛 プラザ	盲ろう者に対する通訳および介助 を行う人材の養成を目的とした 研修
盲ろう者向け 通訳・介助員 現任研修	①1/31 ②3/7	①27人 ②29人	新潟ふれ愛 プラザ	①状況説明の重要性をテーマにし た講演会 (講師：東京盲ろう者友の会理事長) ②ケースディスカッション

(5) 盲ろう者生活訓練事業

開催日	人数	開催会場	事業概要
① 9/21	① 9人	新潟ふれ愛 プラザ	盲ろう者の自立した日常生活・社会生活を 送れるよう、生活能力の向上を目的に実施
② 11/1	② 7人		
③ 11/1	③ 6人		
④ 11/23	④ 7人		

(6) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

対象者	登録数	件数 活動時間	事業概要
・県内在住者で 視覚障害及び聴覚 障害の重複による 障害の程度が1級 又は2級に該当す る者 ・本事業の登録者	盲ろう者 24人 通訳・介助員 128人	1,819件 5,397時間15分	盲ろう者の社会参加に 必要な通訳・介助員の 派遣を実施

令和7年度 新潟県障害者交流センター事業報告書

運営計画の実施状況

1 各種事業の実施状況

(1) 利用者の状況

- ① 開館日数 291 日
 ② 利用者数 70,582 人 前年比、104%(2,767 人増)

内 訳 (単位：人)

区 分	プール	体育館	リハビリ トレーニング室	サブテール テニス室	プレイルーム	会議室	研修室	集会室
障害者等	12,640	11,270	7,974	319	168	4,761	5,140	2,376
有 料	562	290	27			178	284	58
合 計	13,202	11,560	8,001	319	168	4,939	5,424	2,434

区 分	音楽室	ミーティング ルーム	宿泊室	小 計	教室等 主催事業	県障害者 スポーツ協会 共催事業	合 計
障害者等	1,830	1,131	126	47,735			
有 料	5			1,404	8,505	12,938	70,582
合 計	1,835	1,131	126	49,139			

- ③ 施設の使用承認取消の有無 有・無

(2) リハビリテーション活動支援事業

全ての障害のある人を対象に、日常生活動作(ADL)の回復や、生活の質(QOL)の向上等、心理的課題の克服、二次障害の予防を目的とした各種リハビリ事業を開催した。

事業名	事業概要	対象	回数	延人数
リハビリワンポイント	新潟県障害者リハビリテーションセンターとの業務提携による定期リハビリ相談	障害のある人	第1・3水曜日	3人
健康麻雀	健康麻雀を通じた娯楽リハビリ教室	障害のある人 優先	第1・3土曜日 23回	324人
ゆるヨガ	ストレッチ・簡単なヨガを通して心身のリフレッシュを図る	障害のある人、 家族、介助者等	第1水曜日	70人

(3) スポーツ活動支援事業

全ての障害のある人を対象に、健康体力づくり、余暇の充実、仲間づくり等を目的として各種スポーツ教室を開催した。

① 通年スポーツ教室

事業名	事業概要	対象	曜日・回数	延人数
水泳ワンポイント	障害種別、泳力に応じた個別指導	障害のある方	毎週木曜日 141回	1,086人
アーチェリーワンポイント	障害種別、レベルに応じた個別指導	身体障害のある人	毎週火・金曜日 96回	386人
フットサル	基礎練習、技術指導、ゲーム等	障害のある人	月1回 12回	399人
バスケットボール	基礎練習、技術指導、ゲーム等	障害の有無を問わず	第3水曜日 11回	261人
FTリーグ	卓球男女混合定期リーグ戦	障害の有無を問わず	月1回土曜日 11回	306人
からだをつかって あ・そ・ぼ	リズム体操、各種サーキット、集団ゲームなど	障害のある方	第2土曜日 11回	276人
筋トレワンポイント	筋トレメニュー作成	障害のある方	第1,3木曜日 4回	17人
ボッチャやろうよ	基礎練習、技術指導、ゲーム等	障害の有無を問わず	第2土曜日 12回	198人

② 定期スポーツ教室

事業名	事業概要	対象	時期	回数	延人数
夏休み子ども水泳	水慣れから泳げるようになるまで	障害のある 小～高校生	7/29～8/1	8回	287人
冬休み子ども水泳	水慣れから泳げるようになるまで	障害のある 小～高校生	12/23～26	4回	131人
春休み子ども水泳	水慣れから泳げるようになるまで	障害のある 小～高校生	3/24～27	8回	218人
みんなで遊ぼう モルック体験	バリアフリースポーツのモルックを体験し、交流を深める	障害の有無を問わず	1/18, 2/15, 3/1	3回	43人
水中エクササイズ	水中で音楽に合わせたエクササイズ	障害の有無を問わず	9/5・19・ 10/3・17 11/7・28	6回	75人
野外遊び	野外遊びを通して自然に触れる	障害のある 方優先	7/6	1回	18人
パラスポ体験	車いすバスケ、ボッチャの体験	障害のある 方優先	3/29	1回	9人

③ 新潟県障害者スポーツ協会 協働事業

区分	事業概要	延人数
巡回スポーツ教室	上・中・下越、佐渡地区等、地域展開による各種スポーツ教室(計9回)	639人
新潟県障害者スポーツ大会	陸上、水泳、卓球、アーチェリー、FD、ボウリング、ボッチャ、バスケ、サッカー(計9競技)	426人
全国障害者スポーツ大会派遣事業	新潟県(52)・新潟市(39)選手団編成、代表選手強化練習(52)	143人
全国障害者スポーツ大会支援事業	バレー(知的・精神)、バスケ(知的)、車いすバスケ、サッカー(知的)、他	7,359人
ふれ愛スポーツ大会	水泳、卓球、アーチェリー、フライングディスク、ボッチャ	586人
初級パラスポーツ指導員等養成事業	公認パラスポーツ指導員養成研修会	17人

(4) 文化活動支援事業

全ての障害のある人を対象に、各種芸術文化教室を開催し、文化祭への出展も目標としながら創作意欲の高揚を図り、心身のリハビリテーションを目的として開催した。

事業名	事業概要	対象	開催時期	回数	延人数
英会話ビギナー	初心者向けの実用簡単英会話体験	障害のある人 支援者	月1回	12回	160人
英会話ビギナー ホリデースペシャル	初心者向けの実用簡単英会話体験	障害のある人 支援者	12/14	1回	14人
大きなキャンパス	親子で作品創作活動	障害の有無を 問わず	7/27	1回	54人
アグリクラフト	廃棄される農作物を使った しめ飾り制作	障害の有無を 問わず	11/29	1回	16人
ふわふわ モスエッグ作り	スキャンディアモスを使った モスエッグ作成	障害の有無を 問わず	3/1	1回	21人
ふれ愛作品展	教室、サークル活動作品 常設展示(写真・絵手紙) サークル活動発表会	障害のある人	通年	12回	100人

(5) 地域交流事業

障害のある人と地域の人たちを対象に、亀田向陽地区福祉文教ゾーンの各施設、学校、自治会等と連携を図り各種交流イベントを開催した。

事業名	事業概要	開催期日	延人数
こうなんふれ愛まつり (江南区ふれあい支えあい事業共催)	障害者フリーマーケット、商工会屋台、江南区クラフト体験・健康測定コーナー、各種販売コーナー	10/19	3,000人
トップアスリート ふれ愛デイ	アルビレックス BB プロバスケットボール選手と障害者のバスケットボール交流会	6/8	101人
ふれ愛カップ	キッズ・ジュニアの車いすバスケットボール、ツインバスケットボール交流会	7/26	151人
囲碁・将棋・健康麻雀大会	リーグ戦による交流会(県身連共催)	8/28	26人

(6) ICT 支援事業

障害のある人を対象に、パソコンやスマートフォンなど、ICT 機器に関する総合的な支援を行った。

事業名	事業概要	開催時期	延人数
ICT 講習会	確定申告の前にパソコン、スマホで e-Tax の使用方法を学ぶ	12/19、 12/23	14 人
スマホよろず相談	スマホ、アプリに関する個別相談	随時	18 人
みんなの e-スポーツ	家庭用ゲーム機を活用した e-スポーツ交流体験	第 1 日曜日	143 人

(7) ボランティア養成事業

ボランティアに関心のある地域の人たちや学生等対象に養成講座を開催し、スポーツ、文化、イベント等で活用した。

事業名	事業概要	対象	開催期日	延人数
ボランティア入門	ボランティアの心構え、障害特性について、支援体験等	近隣学校等	4 月	23 人
ボランティア登録	個人登録用務	ボランティア希望者	随時	12 人
クリーン作戦	登録団体（水泳サークル WSN 他）、江南区ライオンズクラブ協力による構内清掃、除草活動	登録団体ボラ等	11/30	50 人

(8) 相談・講演事業

障害のある人及び家族、支援者、その他関係機関等を対象に、生活、健康、スポーツ、社会参加等に関する相談および講演事業を随時開催した。

事業名	事業概要	開催期日	件数・延人数
福祉・健康相談	福祉や健康全般に関する相談（仲間づくり、福祉制度、事故後のリハビリ等）	随時	4 件
福祉・健康講演会	「心のバリアフリー」の促進に向けた周知啓発活動（長岡市立深沢小学校、新潟市立大淵小学校、丸山小学校、県立新潟向陽高校）	4 回	126 人

(9) 公益事業と生活・就労支援

利用者の利便性向上と施設経営の安定化を図ることを目的として、各種公益事業及び生活・就労支援事業を行った。

事業名	事業概要
公益事業	喫茶運営、自動販売機の設置、パン販売、スイムキャップ、ゴーグル等販売
生活・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設提供(洋室3、和室2、計5室) 施設利用者のための宿泊施設提供 ・就労支援 『喫茶運営』…ぶどう工房(精神障害者施設、秋葉区)と提携、手作りパン及び軽食販売等実施。 『日常清掃委託』…近隣の障害福祉サービス事業所『わかばの家』『メイプルかめだ』『ハーモニー』と契約、社会参加及び工賃倍増計画に寄与した。

(10) 広報・啓発事業

ホームページ、印刷物等広報活動により最新情報を発信し、施設の周知と利用促進を図った。
また、実習生等受入や利用者懇談会等を開催し、啓発活動を行った。

区分	概要	数量
ホームページ	新着情報、事業案内、各種様式ダウンロード、沿革、その他	—
SNS	<ul style="list-style-type: none"> ① LINE…企業向けサービスを活用、新着情報を発信(事業、休館等) ② フェイスブック…障スポ協と連携し主に障害者スポーツ関連情報を発信 	—
紙面広報誌 (ふれ愛にいがた)	法人本部、交流センター、聴覚センター、各種情報をとりまとめた総合広報誌(1月)	4,200部
利用パンフレット	4施設7団体総合案内	—
利用カレンダー	カードサイズ年間利用カレンダー	1,500部
年報	事業実績、利用統計、関係法令等とりまとめ	—
見学受入	佐渡市民生委員(15)、亀田中学校(181)、大淵小学校(16)、丸山小学校(52)、手の輪(15)	279人
体験学習受入	新潟大学歯学部(23)、江南高等特別支援学校(65)、新潟向陽高校(50)、亀田中学校(16)、東石山中学校(3)	157人
実習生受入	新潟大学 社会福祉士実習(2) 新潟医療福祉大学 社会福祉士実習(4) 東北福祉大学 社会福祉士実習(2)	8人

2 達成目標の達成状況

区 分	令和7年度目標(人)	令和7年度実績(人)	達成値(%)
体育施設 ※1	24,300	25,249	103.9%
集会施設 ※2	13,200	14,054	106.4%
機能回復訓練施設 ※3	7,000	9,836	140.5%
教室・催事等 ※4	10,500	21,443	204.2%
合 計	55,000	70,582	128.3%

※1 体育館、プール、サウンドテーブルテニス室、プレイルーム

※2 会議室、研修室、集会室、ミーティングルーム、宿泊室

※3 リハビリトレーニング室、音楽室

※4 主催及び共催の教室、大会、イベント等

3 サービス向上計画の実施状況

(1) 自己評価の実施状況

新潟県の第三者評価基準『障害者・児事業所(施設)版』を参考に、管理職が点検・確認を行った。

(2) 苦情、意見等

- ・ 集約方法…意見箱投書(1階ロビー設置)、対面、電話、FAX、メール
- ・ 件数…15件
- ・ 回答方法…掲示(以下、一部抜粋)

No.	内 容	対 応
1	土日祝日の喫茶室営業要望(無記名)	委託先の就労継続B型事業所と継続協議(掲示)
2	特定利用者の迷惑行為(勧誘行為)(肢体、男性)	所長から本人に直接口頭にて厳重注意
3	プール採暖室の再開要望(肢体、男性)	故障箇所代替部品廃番、修理不可のお詫び(掲示)
4	職員の対応に関する苦情(男性職員の物の言い方)(肢体、男性)	所長から直接謝罪、当該職員に指導、職員全体に注意喚起
5	裏口のスロープを利用し2階非常口から入館しようとしたら非常口が施錠されていたため入館できなかったことへの苦情(視覚、男性)	スロープは緊急避難経路であり通常動線ではないことを説明、あわせてスロープ入口に簡易バリアード(パイロン)設置
6	プール、更衣室がいつも寒い(障害無、男性)	設定温度調整により対応

(3) 事業アンケート、施設満足度調査等の実施状況

事業毎に実施し、項目毎にリッカート尺度及び記述式により調査を行った。意見・要望等は次年度事業計画に反映した。

(4) オプションサービスの実施状況

区 分	概 要
日本パラスポーツ協会 連携事業	9/15 JAPAN RISING STAR PROJECT(第9期) 日本パラスポーツ協会、新潟県障害者スポーツ協会、中央競技団体等と連携し、未来のパラリンピック出場を目指すアスリート候補者の発掘を目的に実施 計 68名
視障協連携事業	11/6 カンツォーネとオペラコンサート プロ演奏者『MICA MALE(ミカマーレ)』によるロビーコンサート 計 50名
江南区連携事業	12/5 こうなん落語まつり特別出張公演『落語を楽しもう』 本県出身の落語家2名(三笑亭夢丸師匠、三流亭楽々氏(アマ))による古典落語寄席 計 305名
スポーツ用具配備・館外無料貸出	パラスポーツの普及と推進を目的とした県障害者スポーツ協会所有の各種パラスポーツ用具(スポーツ用車いす、フライングディスク、ボッチャ)の館外貸出を実施
作品展示・活動発表場所 提供	絵手紙サークル「長月会」(通年)

(5) その他サービス向上のための取り組み

区 分	概 要
受付・予約システム 変更	<ul style="list-style-type: none"> 個人利用の受付方法を従来の記帳方式からPC入力方式に変更 ホームページ上から各種申請様式ダウンロード可 Google フォームを利用しての教室申し込みの開始
移動支援	<ul style="list-style-type: none"> 『駐車場 SOS』 雨天時等、肢体不自由者の駐車場からプラザ入口までの移動支援 『亀田駅～プラザ間ガイドヘルプ』 降雪時、歩道点字ブロックの認識が困難な時の移動支援
利用者以外の駐車場使用許可	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市立東新潟特別支援学校スクールバス停留所として(1校、通年) 放課後等デイサービス送迎車輛停留所として(1施設、通年)

4 利用者拡大計画

(1) 施設の利用時間拡大、休館日の開放

区 分	概 要
祝日の月曜日 ハッピーマンデー開放	7/15、9/16、9/23、10/14、の4日間、体育館及び会議室の専用利用に限り開放
時間外プール開放	競泳練習を目的として以下の団体に開放 毎週土曜日 8:30～10:00 障害者水泳クラブ「メダカスイミング」 18:00～20:00 障害者水泳クラブ「WSN」 毎週日曜日 8:30～10:00 //
休館日の体育館開放	団体種目の強化支援を目的として以下の団体に開放 毎週月曜日 18:00～20:00 女子知的障害者バレーボール

(2) イベント等の誘致及び開催

10/19 こうなんふれ愛まつり(江南区共催事業) 来場者数 3,000人

(3) その他の利用者拡大のための取り組み

区 分	概 要
各種メディアの活用	・ホームページ、LINE を活用した各種情報提供 ・TV・新聞等メディアへの各種情報提供 ・県からのお知らせ、市報にいがた、江南区だより等行政機関広報誌活用
障害福祉関連情報提供	・各種外部イベント・団体情報等のチラシ設置、掲示 ・ハローワーク障害者雇用情報公開

5 権利擁護計画の実施状況

障害者交流センター苦情解決要領及び苦情解決マニュアルに基づき適切に対応した。
また、第三者委員を選任し、苦情解決委員会を設置した(今年度開催なし)

6 地域、関係機関等との連携体制計画の実施状況

地域関係機関との協働による大規模交流イベント(こうなんふれ愛まつり)については、江南区、江南区社会福祉協議会、隣接福祉関係機関、亀田商工会議所等で実行委員会を組織し、計画通り実施した。

また、アルビレックス BB 等プロスポーツ団体との交流会によるパラスポーツ振興、近隣学校(江南高等特別支援学校、明訓高校、向陽高校)による職業体験、イベントステージ出演、各種ボランティア団体等によるクリーン活動等についても例年通り協力を得ることができた。

7 環境への配慮

区 分	概 要
ゴミの発生の抑制	・利用者の弁当容器等、ゴミ持ち帰りの励行 ・プール塩素剤容器(ダンボール、ポリ容器)の業者回収
リサイクル	・古紙類、ペットボトル等のリサイクル 近隣の障害者作業所、特別支援学校等と連携 ・落ち葉、枯れ木のリサイクル 落ち葉等を腐葉土にして、プラザ内の花壇やプランターに活用
省エネ対策	・クールビズ、ウォームビズの推進 冷房設定 28℃以上、暖房設定 20℃以下に設定 ・蛍光灯の LED 化 蛍光灯 LED 化および不要箇所の間引き、こまめな消灯を実施

8 県内産業振興・雇用確保への配慮

県内産業振興の一環として、各種物品の発注について、地元企業、商社、商店に優先的に発注した。

雇用については、業務要求水準で定められた人員を確保するため、助勤等雇用形態の異なる職員を採用し、業務の均てん化を図った。また、外部講師は県内在住者に依頼する等配慮した。

9 障害者雇用等への配慮

- ・交流センター職員の障害者雇用
 肢体不自由者 1 人、聴覚障害者 2 人、精神障害者 1 人雇用(障害者雇用率 23.5%)
- ・業務委託による障害者雇用支援
 清掃業務、除草業務、喫茶運営等、近隣の就労継続支援 B 型、地域活動支援センターとの業務提携により、障害者の雇用を側面的に支援した。

10 人材確保・育成計画の実施状況

(1) 所内研修

時 期	会議・研修名	摘 要
7月	プール救助法演習	岡野主任
	全国障害者スポーツ大会区分分け講習	計良統括主任
8月	見学対応	佐々木所長
9月	筋力トレーニング概論	計良統括主任
11月	聴覚障害者の歴史、デフリンピックについて	岡野主任
12月	パラスポーツ研修(FD)	計良統括主任
1月	接遇対応	計良統括主任
	パラスポーツ研修(ボッチャ)	岡野主任
3月	緊急時対応	計良統括主任

(2) 外部研修・役員派遣等

時 期	会議・研修名	摘 要
8月	北信越ブロック4者会議(上越市)	計良統括主任
	中級パラスポーツ指導員養成講習会(群馬県)	石川指導員
11月	中級パラスポーツ指導員養成講習会(群馬県)	石川指導員
	東日本スポーツセンター協議会(埼玉県)	梨本指導員
12月	全国スポーツセンター協議会(長野県)	佐々木所長、阿部指導員
1月	指導者協議会ブロック研修会(青森県)	石川指導員
2月	JPSA 合同会議(オンライン)	石川指導員、梨本指導員

11 事故対策・防災計画の実施状況

(1) 避難訓練の実施状況

- ・期 日 7月21日、3月9日 計2回
- ・内 容 避難誘導、検索、放送訓練、消火器訓練

(2) 防災計画の取組状況

- ・自衛消防隊、災害時初動体制、緊急連絡網の整備(4月)
- ・防災会議の開催(7月、3月 避難訓練終了後)
- ・非常用備蓄品(非常用乾燥食料 100食、7年保存飲料水 20本、カセットボンベ式発動発電機、ランタン、乾電池、布団、灯油式ストーブ、携帯カイロ、マスク、スマホ用充電器等)

(3) 消防設備・避難設備の点検実施状況

- ・時期 7月(外観機能点検)、12月(総合点検)
- ・内容 自動火災報知機、誘導灯設備、消火器設備、防水・防排煙設備、非常通報設備、ガス漏れ火災警報設備、蓄電池設備、自家発電設備
- ・委託業者 第一電設工業(スプリンクラーのみ丸高工業 7月、12月)

(4) 地域防災連携の取組状況

- 水害避難訓練受入
- ・受入施設 向陽の里あさひ園
- ・期 日 9月25日
- ・内 容 福祉車両輸送～プラザ2階搬送訓練(20人)、交流センター職員指示誘導訓練

12 個人情報保護への取組状況

当法人の『個人情報保護規程』により、利用者名簿等個人情報記載紙文書の閉館時施錠管理、個人情報電子データのPC外部メモリー保存等、個人情報の保護に努めた。

13 情報公開への対応状況

社会福祉法 24 条及び新潟県情報公開条例に則り、当法人の『情報公開・開示規程』を定め、ホームページ及び定期広報誌等により定款、役員情報、収支決算、事業案内および報告等、情報公開に取り組んだ。

14 その他提案事項の実施状況

(1) リハビリテーション業務に関する業務提携（リハセンター共通事項）

- ・『医学的リハビリテーション』
指定管理提案書計画に基づき、リハビリセンターと連携し PT・OT 等医療スタッフによる医学的リハビリテーションを実施。
- ・『トレーニングサポート』
リハビリセンター利用者に対するトレーニング機器使用サポート及び指導を実施(随時)
- ・『リハビリ健康相談』
リハビリセンター医療スタッフによる月 2 回のリハビリ健康相談

(2) 施設の用途変更について

変更前	変更後	概要
団体懇談室	新規テナント事務室	新潟県知的障害者福祉協会 新潟県相談支援専門員協会 R8 年 3 月末入居

令和7年度 新潟ふれ愛プラザ一体管理事業報告書

1 施設・設備の保守点検等実施状況

(1) 建築基準法第12条関係

点検項目	内 容	点検委託業者
昇降機設備	エレベーター設備月次点検、4月年次法令点検	ハイン

(2) 消防法関係

点検項目	内 容	点検委託業者
電気設備	需要設備・発電所月次点検及び10月年次点検	東北電力保安協会
消防設備	外観機能点検及び総合点検(12月)	第一電設工業
スプリンクラー	外観機能点検及び総合点検(12月)	丸高工業

(3) ビル衛生管理法関係

点検項目	内 容	点検委託業者
衛生設備	貯水槽清掃(7月)、プール浴槽ろ過設備(7月)、パコティンヒーター(3月)、湧水ポンプ定期点検(12月)、グリストラップ清掃(2月)	丸高工業

2 施設・設備等の修繕実施状況

時 期	修繕箇所	内 容
4月	冷温水発生機1号機(RH-1)	プロテクトリレー交換(自営)
5月	裏口点字ブロック付近	陥没沈下修復(自営)
6月	循環ポンプ(PH-4)	ポンプ交換(自営)
7月	第一駐車場	車止め補修(自営)
8月	視覚障害者情報センター天井	3方弁交換(自営)
	冷温水機一次側配管	配管補修(自営)
	リハビリテーションセンター天井	3方弁交換(自営)
9月	消防設備スプリンクラー	スプリンクラー設備交換(自営)
	リハビリテーションセンター天井	3方弁交換(自営)
11月	1階シャワー排風機(FE-6)	交換工事(自営)
2月	中央監視室	PC交換工事(県直)
3月	第1駐車場	樹木剪定(県直)

3 清掃業務の実施状況

- ・指定管理者業務要求水準書に則り、日常清掃は職員のほか、共用部は専門の清掃指導員(新潟ビルサービス)を配置し、近隣の障害者就労支援施設との業務提携により実施。社会参加及び工賃倍増に寄与した。
- ・定期清掃はプラザ休館日(月曜日)に専門業者委託により 25 回実施した。

4 植栽管理の実施状況

- ・除草、落ち葉処理作業は職員のほか、近隣障害者就労施設との業務提携により月1回以上実施
- ・芝刈り、灌水作業、樹木剪定(ケヤキ・メタセコイア高所枝切り、つつじ剪定等)
- ・ボランティア、利用団体、ライオンズクラブ等によるグリーン作戦(11月)
- ・花壇管理(季節の花々、年2回)

5 警備業務の実施状況

- ・日 中…庁務職員による館内・駐車場定期巡回
- ・夜 間…委託警備会社の機械警備及び当法人職員による警備宿直
(リハセンター緊急時は警備宿直者が支援)

6 備品の管理状況

法令及び指定管理者の業務要求水準書に則り、備品台帳を基に定期点検を行い、良好な状態を維持した。

7 施設賠償保険への加入状況

施設内における各種事故に対応するため、ふれ愛プラザ内の各施設と連携し、管理区域別に施設責任保険に加入した。

8 その他維持管理計画の取組状況

項 目	内 容
プール水質管理	・『新潟市プール条例』に基づき、業者委託により月 1 回実施(是正項目なし) ・プール水全交換(9/22)
除雪作業	・業者委託除雪(20 cmを超える積雪時、0 回委託) ・自営除雪(20 cm未満、除雪機 2 台体制、深夜～早朝対応、随時)

令和7年度 新潟県聴覚障害者情報センター事業報告書

運営計画の実施状況

1 利用者の状況

(1) 開館日数	291 日
(2) 利用者数	2,234 人 (前年比 18 人減)
うち、聴覚障害者	395 人 (前年比 199 人減)
(3) 字幕付録画物の貸出数	575 本 (前年比 187 本減)

2 各種事業の実施状況

(1) 情報提供事業

聴覚障害者の情報源となる DVD を自主制作すると共に、購入または提供いただいた DVD と併せて収蔵・複製・管理。聴覚障害者ほか、学習の教材用としての貸出も行った。

① 聴覚障害者用字幕（手話）付き録画物の制作 (年間制作数 12 作品)

作品名	事業概要
50 音を覚えよう	手話勉強用教材 1 作品
あいさつと気持ち	手話勉強用教材 1 作品
ステップアップ要約筆記講習会 ～前半～	ステップアップ要約筆記講座の字幕付け映像の編集 1 作品
ステップアップ要約筆記講習会 ～後半～	ステップアップ要約筆記講座の字幕付け映像の編集 1 作品
名字	手話勉強用教材 1 作品
都道府県を覚えよう～前半～	手話勉強用教材 1 作品
都道府県を覚えよう～後半～	手話勉強用教材 1 作品
盲ろう者向け通訳・介助員現任研修会	盲ろう者向け通訳・介助員現任研修会の映像編集 1 作品

新潟県スポーツ賞授賞式	デフリンピックメダリストの新潟県スポーツ賞授賞式の字幕付き映像編集 1 作品
第四北越銀行授与式	デフリンピックメダリストの第四北越銀行での記念品授与式の字幕付き映像の編集 1 作品
第 36 回耳の日フェスティバル	新潟県聴覚障害者協会主催第 36 回耳の日フェスティバルの手話付き映像の編集 1 作品
新潟よつば学園ひなまつり会	新潟よつば学園幼稚部のひなまつりの映像編集 1 作品

② 聴覚障害者用字幕（手話）付き録画物の貸出 （年間貸出本数 575 本）

区分	対象	期間	登録/貸出数	事業概要	
登録	聴覚障害者 関係団体等	通年	個人 2 名 団体 1 名	登録証の発行	
来館貸出 (視聴含む)	聴覚障害者 関係団体等	通年	106 本	1 人 1 回 6 本 2 週間貸出	
郵送貸出	聴覚障害者 関係団体等	通年	0 本	1 人 1 回 6 本 2 週間貸出郵送切手代は 利用者負担	
巡回	新潟よつば 学園	児童、生徒 教職員 関係団体	年 6 回	100 本	1 人 1 回 6 本 次回巡回日まで貸出
	長岡聾学校	児童、生徒 教職員 関係団体	年 6 回	353 本	1 人 1 回 6 本 次回巡回日まで貸出
地域 常設	新潟市東区 2 か所	聴覚障害等	常時	16 本	1 人 1 回 6 本 2 週間貸出

③ 動画配信再生回数 1,109 再生（前年比 652 再生減）

(2) コミュニケーション支援事業

聴覚障害者および支援者に、情報の取得や学習に必要な機器の貸出を実施。

また、関係団体と連携し、初心者から登録者の各レベルに応じた研修会の開催ほか、県受託の盲ろう者向け事業を関係団体と連携して実施した。

① 情報伝達機器等の貸出

対 象	期 間	貸出件数	事業概要
聴覚障害者団体 関係団体等	通年	147 台	聴覚障害者の情報取得および関係支援者の学習に必要な機器の貸出

② コミュニケーション支援者養成

(計 487 人)

事業名	対象者	開催日	延人数	開催会場	事業概要
ステップアップ 手話講座	手話サークル 会員など	5/11 7/13	75 人	新潟ふれ愛 プラザ	手話力の向上とコミュニケーションの実践
ステップアップ 要約筆記講座	要約筆記者 ・奉仕員	12/7	32 人	新潟ふれ愛 プラザ	要約筆記者支援について
出張手話 教室	どなたで も参加可	8/31 9/7	132 人	新潟市 村上市	初心者向け手話学習
移動情報 センター	ライオンズ クラブ くろふね 巻総合高校	5/24 5/28 11/5 11/21	143 人	新潟市	情報センターの事業紹介等
夏休み 手話教室	手話に興味の ある方なら どなたでも	7/29 7/30 7/31	45 人	新潟ふれ愛 プラザ	自己紹介など
手話レクリ エーション	どなたで も参加可	8/16 12/13	60 人	新潟ふれ愛 プラザ	手話ゲーム・交流会

③ 重度盲ろう者コミュニケーション・介助等支援〔県受託事業〕

ア 盲ろう者向け通訳・介助員研修事業

事業名	開催日	人数	開催会場	事業概要
盲ろう者向け 通訳・介助員 養成研修	6/21	9人 (延べ 161人)	新潟ふれ愛 プラザ	盲ろう者に対する通訳および 介助を行う人材の養成を目的 とした研修
	6/28			
	7/12			
	7/26			
	8/9			
	8/26			
	9/13			
	9/27			
	計8日間			
盲ろう者向け 通訳・介助員 現任研修	① 1/31 ② 3/7	① 27人 ② 29人	新潟ふれ愛 プラザ	①状況説明の重要性をテーマ にした講演会 (講師:東京盲ろう者友の会理事長) ②ケースディスカッション

イ 盲ろう者生活訓練事業

開催日	人数	開催会場	事業概要
① 9/21	① 9人	新潟ふれ愛 プラザ	盲ろう者の自立した日常生活・社会生活を 送れるよう、生活能力の向上を目的に実施
② 11/1	② 7人		
③ 11/1	③ 6人		
④ 11/23	④ 7人		

ウ 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

対象者	登録数	件数 活動時間	事業概要
・県内在住者で 視覚障害及び聴覚障害 の重複による障害の程 度が1級又は2級に該 当する者 ・本事業の登録者	盲ろう者 24人 通訳・介助員 128人 (R8/3/31現在)	1,819件 5,397時間15分	盲ろう者の社会参加に 必要な通訳・介助員の 派遣を実施

(3) 相談事業

(53 件)

聴覚に障害のある方は、コミュニケーションが十分にとれない事による情報不足から、生活面の悩み等の解決が困難であり、また家族や関係者も意思疎通において悩みを抱えている場合があるため、守秘義務に留意しながら相談に応じた。

区分	事業概要
生活相談	聴覚障害者やその家族、支援者・関係者の生活、福祉、職業、教育、医療コミュニケーション、法律等多岐にわたる個別相談
きこえの相談日	毎月 1 回、一般社団法人日本補聴器販売店協会北陸信越支部新潟県部会の協力を得て、聞こえや補聴器、福祉制度に関する相談会の開催

< 詳細 >

	相談者			方法					内容					
	本人	家族	その他	FAX	メール	電話	来所	地域相談	日常生活	福祉制度	職業	教育	医療	コミュニケーションその他
人数	24	4	25		1	24	25	3	19	5	2			27

※相談者によって内容が重複する場合がある。

(4) 文化等活動支援事業

(6 回 計 160 人)

教室や講演会を通して聴覚障害者の社会生活の充実を図ると共に、聴覚障害のない方との交流や仲間づくりの場を提供した。

事業名	対象者	開催日	延人数	開催会場	事業概要
ICT 講習会	聴覚障害者	9/6	26 人	新潟ふれ愛プラザ	難聴協との共催
手話サロン	手話に興味のある方との交流	9/2 10/5 11/2	88 人	新潟ふれ愛プラザ	手話でトークなど
読み聞かせ	新潟よつば学園 長岡聾学校 小学部・中学部	12/5 11/6	46 人	新潟よつば学園 長岡聾学校	絵本の読み聞かせ

(5) 地域交流事業

近隣施設とふれ愛プラザが共同開催するイベントで、字幕付き録画物の視聴会を実施した。

事業名	開催日	延べ人数	事業概要
ふれ愛シアター	10/19	35 人	字幕付き録画物視聴会・センター事業紹介

(6) 広報・啓発事業

機関誌やホームページ・X(旧 twitter)の活用および関係機関・団体を通し、聴覚障害者や盲ろう者についての広報を行うと共に、見学者を受入れる事による啓発活動を積極的に行った。

区分	事業概要	回数	人数	開催期日
情報センターだより	事業案内・報告、実績報告、聴覚障害者関連情報の提供	1回	—	1月
年報	前年度一年間の事業報告	1回	—	11月発行
ホームページ X(旧 twitter)	事業案内、聴覚障害者関連情報の掲載	通年	—	随時更新
見学者受入	学校・福祉施設・行政等	13件	286人	随時受入
盲ろう四者 懇談会	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業・研修事業・生活訓練事業について意見交換等	1回	—	10/16

3 達成目標の達成状況

	令和7年度実績	令和7年度目標	達成率(%)
施設総利用者数(人)	2,234人	2,593人	86%
映像ライブラリー貸出(件)	192件	188件	102%
動画配信視聴回数	1,109	1,384	80%

- ・動画配信アカウントの変更に伴い、現アカウントの視聴回数が減少しているが、次年度より新アカウントでの定期的な動画配信を行いたい。
- ・今後も聾学校や関係団体等のニーズに応えながら制作に取り組み、貸出件数の増加に繋げたい。

4 サービス向上計画の実施状況

(1) 自己評価の実施状況 (交流センターに同じ)

(2) 意見箱、事業アンケート、施設満足度調査等の実施状況

事業ごとにアンケートを実施し、利用者のニーズを把握することで施設運営の改善に繋げたり、意見箱を設置して利用者の苦情や要望等を伺った。(意見箱による苦情、要望：今年度は0件) ほか、11月～12月にかけて利用満足度調査を実施、要望や意見に対して可能な範囲で改善に努めた。

(3) オプションサービスの実施状況

- ・聴覚障害者団体や支援団体、ふれ愛プラザ内の団体に施設設備（作業室・相談室等）の貸出利用件数は163人
- ・情報伝達機器の貸出や機器設置及び操作の支援
- ・難聴者の交流や学習のための場所の提供や機材の貸出。ほか手話指導や機材支援のため職員の派遣
- ・聴覚障害者の理解促進のため、映像視聴コーナーを設置
- ・手話の学習を希望する健聴者に対する教材用DVD・VHS及び書籍の貸出
- ・聴覚障害者団体事業への職員の派遣
(新潟県聴覚障害者協会、新潟県手話サークル連絡協議会、要約筆記サークル等)

(4) その他のサービス向上のための取組

- ・聴覚障害以外の相談にも対応
- ・各種関係機関と連携を図った相談事業の実施
- ・サービス向上のため、法人全体で会議や研修を定期的実施

5 利用者拡大計画の実施状況

(1) 利用時間・地域の拡大

- ・新潟県手話サークル連絡協議会と加盟サークルなどと共に県内各地域へ出張手話教室の開催
- ・県内各地の各種学校や団体を対象とした移動情報センターの開催

(2) 聴覚障害者用字幕付き録画物の充実

- ・ホームページで動画を配信（視聴1,109再生）
- ・新潟よつば学園、長岡聾学校への巡回映像ライブラリー（各6回計12回実施）
- ・新潟市東区2か所における地域常設映像ライブラリーの実施
- ・閉館後や休館日対応の返却箱の設置

(3) 聴覚障害者用字幕付き録画物視聴会の開催

- ・イベントにおける聴覚障害者用字幕付き録画物の視聴会の実施

(4) 広報活動の状況

- ・ホームページや掲示板、関係団体の機関誌等を通じて事業等を随時PR
- ・ふれ愛プラザ内にPRコーナーを設け、各種事業の案内及び聴覚障害関連記事等を掲示

(5) その他の利用者拡大の取組

- ・利用者の要望に応え、出張手話教室の開催をした。

6 権利擁護計画の実施状況

新潟県聴覚障害者情報センター苦情解決要領及び苦情解決マニュアルに併せ、第三者委員を選任し、苦情解決委員会を設置。令和7年度の苦情受理件数は0件。今後も引き続き利用者からの苦情要望には耳を傾けていきたい。

7 地域、関係機関等との連携体制計画の実施状況

- ・事業の実施にあたっては、地域・行政・関係団体・専門機関と連携
- ・こうなんふれ愛まつり（10/19）
- ・県内小・高等学校・サークル等の協力を得て移動情報センターを実施

8 環境への配慮（交流センターに同じ）

9 県内産業振興・雇用確保への配慮（交流センターに同じ）

10 障害者雇用等への配慮（交流センターに同じ）

11 人材確保・育成計画の実施状況

職場外研修等

- ・全国聴覚障害者向けソフト制作担当職員研修会 新潟県聴覚障害者情報センター（愛媛県）
- ・全国聴覚障害者情報提供施設協議会総会・大会（富山県）
- ・全国聴覚障害者情報提供施設協議会第2ブロック映像担当研修会（石川県）
- ・全国聴覚障害者情報提供施設協議会第2ブロック施設長研修会（石川県）
- ・全国ろうあ者相談員研修会（兵庫県）

職場内研修

- ・休館日を利用し、年2回法人合同研修会を実施
- ・その他、必要に応じた On-The-Job training を実施した。

12 事故対策・防災計画の実施状況（交流センターに同じ）

13 個人情報保護への取組状況（交流センターに同じ）

14 情報公開への対応状況（交流センターに同じ）

15 その他の提案事項

- ・聴覚障害者団体発行機関紙等への情報提供
- ・パソコン・コミュニケーション支援ツール等の個別指導
- ・関係団体主催事業における映像の収録および編集

令和7年度 公益自主事業報告書

1 会議の開催

組織、事業、財政等の健全で適正な運営を図るため、代議員会、会員総会を開催し案件の審議、検討及び報告等を行った。

(1) 代議員会

開催期日	審 議 事 項
5月8日(木)	1 令和6年度事業報告(案)及び決算報告(案)について 2 令和7年度新潟県身体障害者団体連合会会長表彰の被表彰者の選考について 3 今後の事業運営について
9月5日(金) (書面決議)	1 正会員の入会について
12月3日(水)	1 令和8年度公益事業について
令和8年 3月5日(木)	1 令和7年度補正予算(案)について 2 令和8年度事業について 3 令和8年度運営計画(案)及び収支予算(案)について

(2) 会員総会

代議員会において審議、決定した決算、予算等について地域団体長等に報告するとともに会員団体における懸案事項等について意見交換を行った。

7月15日(火) 新潟ふれ愛プラザ 76名参加

議 題	1 令和6年度事業報告及び決算報告について 2 令和7年度運営計画及び収支予算について
団体意見交換会	共通テーマに基づいた意見交換を行った。 テーマ：各協会における「会員募集の具体的方法」について

2 地域活動の支援

市町村団体事業の推進

各地域団体の活動活性化のため、各地域に設置している飲料水等の自動販売機及び日身連収益事業所が行うカタログ販売等の販売手数料を関係地域団体に還元した。

手 数 料 の 種 類	期 別	還 付 時 期
自動販売機販売手数料	上半期分	令和7年10月
	下半期分	令和8年 4月
日身連収益事業所販売手数料	年全期分	令和8年 4月

3 関係機関・団体との連携協調

事業活動の円滑、効果的な推進を図るため日身連の会議の出席及び県内福祉団体の大会や活動への参加、関係機関・団体との連絡調整に努めた。

また、主要事業実施時に共同開催を行う等、新潟市身体障害者福祉協会連合会との積極的な連携に努めた。

団体名等	会議等の内容	開催日
社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会	第2回定時評議員会	令和8年3月27日（金）

4 福祉運動の推進

(1) 第58回新潟県身体障害者福祉大会

7月15日（火） 新潟ふれ愛プラザ 76名参加

- ・会長表彰 功労者 3名
自立更生者 1名

・障害者福祉の実現に向けた大会宣言の採択

5 機関誌発行及び広報活動

(1) 機関誌「ふれ愛にいがた」の発行

広報の一元化により法人本部から発行する「ふれ愛にいがた」により、公益自主事業の活動状況等を広報した。年1回 4,200部発行

(2) ホームページの運営

ホームページを活用して最新の情報提供に努めた。

(3) 各地域団体の広報活動の普及啓発

福祉大会開催時に各地域団体の発行する広報誌の展示コーナーを設け、団体間の活動取り組みに関する情報交換の場の提供を行うことで、地域団体の積極的な広報活動に向けて普及啓発を図った。

6 研修会の開催

地域団体研修会の開催

7月15日（火） 新潟ふれ愛プラザ 76名参加

- ・講演 「合理的配慮の提供って何？～こんな時、あなたならどうする？～」
講師 新潟県身体障害者団体連合会 代議員会会長 藤田 芳雄

7 文化・スポーツの振興

(1) 第33回ミュージックふれあい交流会

10月13日(月・祝) 新潟ふれ愛プラザ 176名参加

通信カラオケ機器による歌唱、器楽演奏及び舞踊等の音楽交流会を新潟市身体障害者福祉協会連合会と共同で開催し、出場者は17名(組)であった。

(2) スポーツふれあい交流会

県障害者交流センター及び県障害者スポーツ協会等と連携し、ボッチャ、フライングディスク等各種スポーツ活動への市町村団体会員の積極的な参加を促した。

また、地域の要請により実施している巡回指導によるスポーツ交流会に指導員を派遣し、スポーツ振興を図るとともに参加者の健康増進及び交流活動を支援した。

- ・ボッチャ大会 11月22日(土) 新潟ふれ愛プラザ 73名参加
- ・卓球大会 11月23日(日) 新潟ふれ愛プラザ 66名参加
- ・フライングディスク大会 12月11日(木) 新潟ふれ愛プラザ 47名参加

(3) 第12回プラザふれあい交流会(囲碁・将棋・健康麻雀大会)

8月28日(木) 「新潟ふれ愛プラザ」 26名参加

新潟市身体障害者福祉協会連合会、新潟県障害者交流センターと共同で開催した。

8 その他福祉業務等の実施

(1) JRジパング倶楽部特別会員手帳の交付申請

申請件数 226件 (前年比 92.6%)

(2) 物品販売収益業務

- ・自動販売機設置に伴う事務業務を協力した。
- ・日身連収益事業所が斡旋する物品販売に協力した。

9 その他

地域団体の組織強化・活性化に向けた取り組み

地域団体では、会員の高齢化等による会員減少が組織活動に大きな支障をきたしていることから、ホームページ活用その他、市町村に対し障害者手帳交付窓口における会員団体の情報提供等の協力依頼、JRジパング倶楽部特別会員への会員募集チラシの配付等を通して、会員や賛助会員の新規加入につながる活動に積極的に取り組み、団体の組織強化を図った。

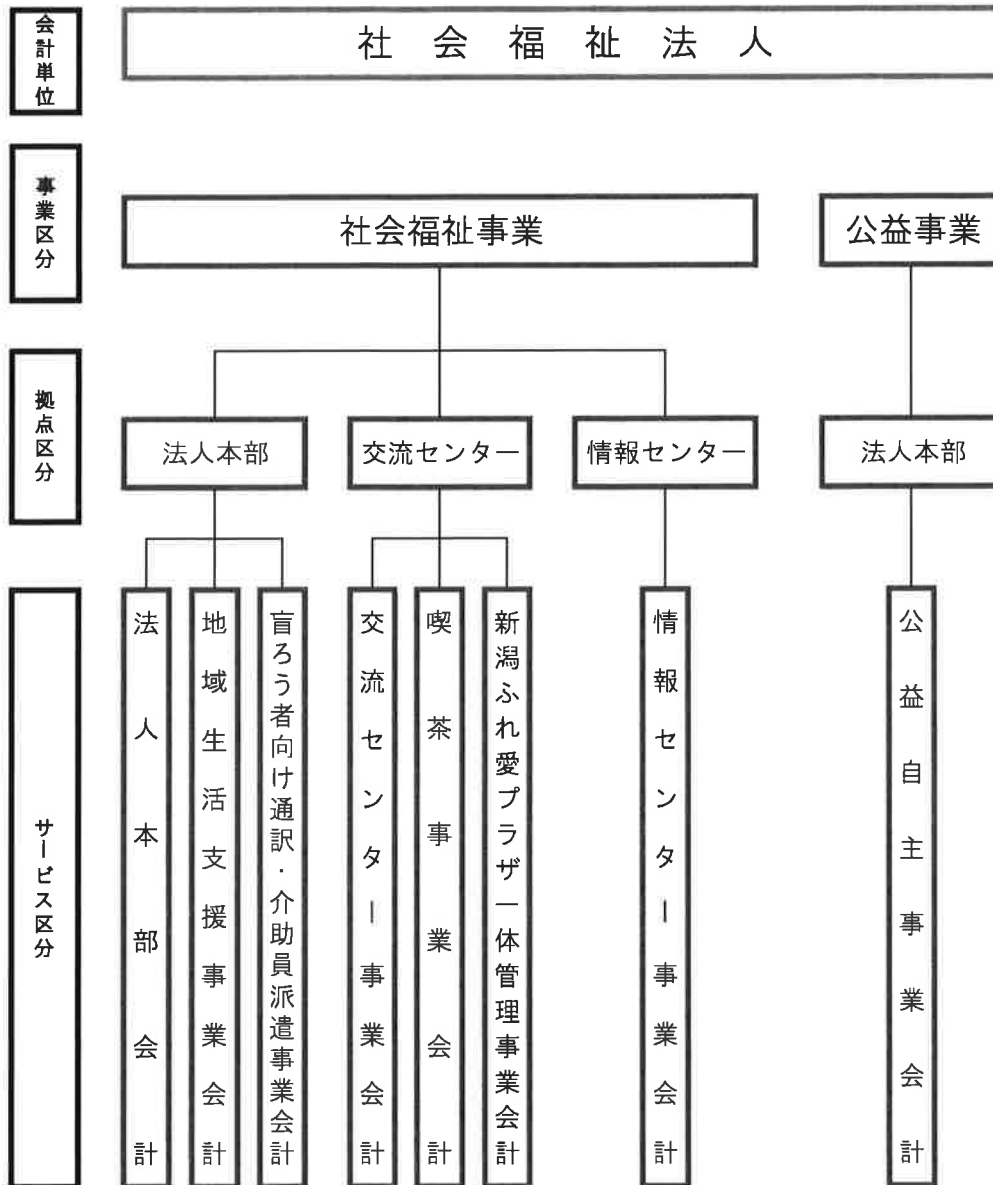
Ⅱ. 令和7年度 決算報告書

決算報告書

目次

1. 法人全体			
(1) 資金収支計算書	(第一号第一様式)	1
(2) 事業活動計算書	(第二号第一様式)	2
(3) 貸借対照表	(第三号第一様式)	3
2. 法人全体 (事業区分別)			
(1) 資金収支内訳表	(第一号第二様式)	4
(2) 事業活動内訳表	(第二号第二様式)	6
(3) 貸借対照表内訳表	(第三号第二様式)	8
3. 事業区分 (拠点区分別)			
(1) 社会福祉事業			
ア. 資金収支内訳表	(第一号第三様式)	10
イ. 事業活動内訳表	(第二号第三様式)	12
ウ. 貸借対照表内訳表	(第三号第三様式)	14
4. 法人全体			
(1) 注記	(別紙 1)	16
(2) 付属明細書	(別紙 3 ②、③、⑥、⑦)	18
(3) 財産目録	(別紙 4)	22
5. 拠点区分			
社会福祉事業			
(1) 法人本部			
ア. 資金収支計算書	(第一号第四様式)	25
イ. 事業活動計算書	(第二号第四様式)	27
ウ. 貸借対照表	(第三号第四様式)	29
エ. 注記	(別紙 2)	30
オ. 付属明細書	(別紙 3 ⑧、⑨、⑪、⑫)	32
(2) 交流センター			
ア. 資金収支計算書	(第一号第四様式)	38
イ. 事業活動計算書	(第二号第四様式)	40
ウ. 貸借対照表	(第三号第四様式)	42
エ. 注記	(別紙 2)	43
オ. 付属明細書	(別紙 3 ⑧、⑨、⑪、⑫)	45
(3) 情報センター			
ア. 資金収支計算書	(第一号第四様式)	51
イ. 事業活動計算書	(第二号第四様式)	53
ウ. 貸借対照表	(第三号第四様式)	55
エ. 注記	(別紙 2)	56
オ. 付属明細書	(別紙 3 ⑧、⑨、⑫)	57
公益事業			
(4) 法人本部			
ア. 資金収支計算書	(第一号第四様式)	60
イ. 事業活動計算書	(第二号第四様式)	62
ウ. 貸借対照表	(第三号第四様式)	64
エ. 注記	(別紙 2)	65

会計の区分一覧



- (1) 社会福祉事業区分
- 法人本部拠点区分
 - 法人本部サービス区分
 - 地域生活支援事業サービス区分
 - 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業サービス区分
 - 交流センター拠点区分
 - 交流センター事業サービス区分
 - 喫茶事業サービス区分
 - 新潟ふれ愛プラザ一体管理事業サービス区分
 - 情報センター拠点区分
 - 情報センター事業サービス区分

- (2) 公益事業区分
- 法人本部拠点区分
 - 公益自主事業サービス区分

資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月 31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	県受託事業収入	164,580,000	164,338,330	241,670	
	その他の事業収入	1,576,000	1,626,200	△50,200	
	会費収入	703,000	682,200	20,800	
	負担金収入	19,795,000	18,765,321	1,029,679	
	経常経費寄附金収入		3,000	△3,000	
	受取利息配当金収入	43,000	419,080	△376,080	
	その他の収入	5,668,000	5,735,469	△67,469	
	事業活動収入計(1)	192,365,000	191,569,600	795,400	
	支出				
人件費支出	99,462,000	97,517,684	1,944,316		
事業費支出	65,324,000	62,177,802	3,146,198		
事務費支出	28,535,000	26,899,214	1,635,786		
事業活動支出計(2)	193,321,000	186,594,700	6,726,300		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△956,000	4,974,900	△5,930,900		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	305,000	187,749	117,251	
	その他の活動支出計(8)	305,000	187,749	117,251	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△305,000	△187,749	△117,251		
予備費支出(10)	500,000		500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,761,000	4,787,151	△6,548,151		
前期末支払資金残高(12)	146,291,901	146,291,901			
当期末支払資金残高(11)+(12)	144,530,901	151,079,052	△6,548,151		

事業活動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	県受託事業収益	164,338,330	164,132,917	205,413
	益	その他の事業収益	1,626,200	3,686,150	△2,059,950
		会費収益	682,200	727,000	△44,800
		負担金収益	18,765,321	18,383,171	382,150
		経常経費寄附金収益	3,000	180,900	△177,900
		サービス活動収益計(1)	185,415,051	187,110,138	△1,695,087
	費	人件費	97,679,684	95,729,053	1,950,631
	用	事業費	62,177,802	64,147,525	△1,969,723
		事務費	26,899,214	25,320,522	1,578,692
		減価償却費	5,412,021	5,161,577	250,444
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,233,359	△4,982,915	△250,444
	サービス活動費用計(2)	186,935,362	185,375,762	1,559,600	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,520,311	1,734,376	△3,254,687	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	419,080	108,145	310,935
	益	その他のサービス活動外収益	5,735,469	6,484,064	△748,595
		サービス活動外収益計(4)	6,154,549	6,592,209	△437,660
費					
用	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,154,549	6,592,209	△437,660	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,634,238	8,326,585	△3,692,347	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益		4,499,000	△4,499,000
	益	特別収益計(8)		4,499,000	△4,499,000
	費	国庫補助金等特別積立金積立額		4,499,000	△4,499,000
	用	特別費用計(9)		4,499,000	△4,499,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,634,238	8,326,585	△3,692,347	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	146,709,513	138,383,861	8,325,652
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	151,343,751	146,710,446	4,633,305
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	25,749	933	24,816
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	151,318,002	146,709,513	4,608,489	

貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	171,671,358	165,809,333	5,862,025	流動負債	20,592,306	19,517,432	1,074,874
現金預金	169,894,345	164,438,569	5,455,776	事業未払金	15,074,796	15,815,572	△740,776
事業未収金	1,610,977	1,211,940	399,037	預り金	2,833,392	1,463,625	1,369,767
立替金	85,036	77,824	7,212	職員預り金	2,684,118	2,238,235	445,883
前払金	81,000	81,000	0				
固定資産	56,622,259	56,008,531	△5,386,272	固定負債	1,774,500	1,774,500	0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	1,774,500	1,774,500	0
定期預金	10,000,000	10,000,000	0				
その他の固定資産	46,622,259	46,008,531	△5,386,272	負債の部合計	22,366,806	21,291,932	1,074,874
器具及び備品	5,274,225	10,601,216	△5,326,991	純資産の部			
ソフトウェア	106,287	191,317	△85,030	基本金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	1,774,500	1,774,500	0	第一号基本金	10,000,000	10,000,000	0
人件費積立預金	19,405,974	19,392,628	13,346	国庫補助金等特別積立金	5,141,562	10,374,921	△5,233,359
修繕積立預金	8,828,905	8,818,329	10,576	その他の積立金	33,467,247	33,441,498	25,749
備品等購入積立預金	127,426	127,426	0	人件費積立金	19,405,974	19,392,628	13,346
運用財産積立預金	3,104,942	3,103,115	1,827	修繕積立金	8,828,905	8,818,329	10,576
感染症等リスク対応積立資産	2,000,000	2,000,000	0	備品等購入積立金	127,426	127,426	0
				運用財産積立金	3,104,942	3,103,115	1,827
				感染症等リスク対応積立金	2,000,000	2,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	151,318,002	146,709,513	4,608,489
				(うち当期活動増減差額)	4,634,238	8,326,585	△3,692,347
				純資産の部合計	199,926,811	200,525,932	△599,121
資産の部合計	222,293,617	221,817,864	475,753	負債及び純資産の部合計	222,293,617	221,817,864	475,753

資金収支内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収 入							
	県受託事業収入	164,338,330			164,338,330		164,338,330	
	その他の事業収入	129,400	1,496,800		1,626,200		1,626,200	
	会費収入		682,200		682,200		682,200	
	負担金収入	23,523,321			23,523,321	△4,758,000	18,765,321	
	経常経費寄附金収入	3,000			3,000		3,000	
	受取利息配当金収入	408,362	10,718		419,080		419,080	
	その他の収入	1,125,077	4,610,392		5,735,469		5,735,469	
	事業活動収入計(1)		189,527,490	6,800,110		196,327,600	△4,758,000	191,569,600
	支 出							
人件費支出	97,517,684			97,517,684		97,517,684		
事業費支出	58,986,082	3,191,720		62,177,802		62,177,802		
事務費支出	26,781,162	4,876,052		31,657,214	△4,758,000	26,899,214		
事業活動支出計(2)		183,284,928	8,067,772		191,352,700	△4,758,000	186,594,700	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,242,562	△1,267,662		4,974,900		4,974,900	
施設整備等による収支	収 入							
	施設整備等収入計(4)							
	支 出							
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動	収 入							
	その他の活動収入計(7)							
支 出								
積立資産支出	187,749			187,749		187,749		

資金収支内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
による収支							
	その他の活動支出計(8)	187,749			187,749		187,749
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△187,749			△187,749		△187,749
	予備費支出(10)						
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,054,813	△1,267,662		4,787,151		4,787,151
	前期末支払資金残高(12)	142,517,009	3,774,892		146,291,901		146,291,901
	当期末支払資金残高(11)+(12)	148,571,822	2,507,230		151,079,052		151,079,052

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

事業活動内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収	県受託事業収益	164,338,330		164,338,330		164,338,330
	益	その他の事業収益	129,400	1,496,800	1,626,200		1,626,200
		会費収益		682,200	682,200		682,200
		負担金収益	23,523,321		23,523,321	△4,758,000	18,765,321
		経常経費寄附金収益	3,000		3,000		3,000
		サービス活動収益計(1)	187,994,051	2,179,000	190,173,051	△4,758,000	185,415,051
	費	人件費	97,679,684		97,679,684		97,679,684
	用	事業費	58,986,082	3,191,720	62,177,802		62,177,802
		事務費	26,781,162	4,876,052	31,657,214	△4,758,000	26,899,214
		減価償却費	5,412,021		5,412,021		5,412,021
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,233,359		△5,233,359		△5,233,359
	サービス活動費用計(2)	183,625,590	8,067,772	191,693,362	△4,758,000	186,935,362	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,368,461	△5,888,772	△1,520,311		△1,520,311	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	408,362	10,718	419,080		419,080
	益	その他のサービス活動外収益	1,125,077	4,610,392	5,735,469		5,735,469
		サービス活動外収益計(4)	1,533,439	4,621,110	6,154,549		6,154,549
費							
用	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,533,439	4,621,110	6,154,549		6,154,549	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,901,900	△1,267,662	4,634,238		4,634,238	
特別増減	収						
	益	特別収益計(8)					
	費						

事業活動内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
の 部	特別費用計(9)						
	特別増減差額(10)=(8)-(9)						
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,901,900	△1,267,662		4,634,238		4,634,238
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	142,934,621	3,774,892		146,709,513		146,709,513
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	148,836,521	2,507,230		151,343,751		151,343,751
活 動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金積立額(16)	25,749			25,749		25,749
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	148,810,772	2,507,230		151,318,002		151,318,002

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

貸借対照表内訳表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	168,156,957	3,514,401		171,671,358		171,671,358
現金預金	166,458,180	3,436,165		169,894,345		169,894,345
事業未収金	1,610,977			1,610,977		1,610,977
立替金	6,800	78,236		85,036		85,036
前払金	81,000			81,000		81,000
固定資産	50,622,259			50,622,259		50,622,259
基本財産	10,000,000			10,000,000		10,000,000
定期預金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
その他の固定資産	40,622,259			40,622,259		40,622,259
器具及び備品	5,274,225			5,274,225		5,274,225
ソフトウェア	106,287			106,287		106,287
退職給付引当資産	1,774,500			1,774,500		1,774,500
人件費積立預金	19,405,974			19,405,974		19,405,974
修繕積立預金	8,828,905			8,828,905		8,828,905
備品等購入積立預金	127,426			127,426		127,426
運用財産積立預金	3,104,942			3,104,942		3,104,942
感染症等リスク対応積立資産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
資産の部合計	218,779,216	3,514,401		222,293,617		222,293,617

貸借対照表内訳表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動負債	19,585,135	1,007,171		20,592,306		20,592,306
事業未払金	14,076,225	998,571		15,074,796		15,074,796
預り金	2,824,792	8,600		2,833,392		2,833,392
職員預り金	2,684,118			2,684,118		2,684,118
固定負債	1,774,500			1,774,500		1,774,500
退職給付引当金	1,774,500			1,774,500		1,774,500
負債の部合計	21,359,635	1,007,171		22,366,806		22,366,806
基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
第一号基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金	5,141,562			5,141,562		5,141,562
その他の積立金	33,467,247			33,467,247		33,467,247
人件費積立金	19,405,974			19,405,974		19,405,974
修繕積立金	8,828,905			8,828,905		8,828,905
備品等購入積立金	127,426			127,426		127,426
運用財産積立金	3,104,942			3,104,942		3,104,942
感染症等リスク対応積立金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
次期繰越活動増減差額	148,810,772	2,507,230		151,318,002		151,318,002
(うち当期活動増減差額)	5,901,900	△1,267,662		4,634,238		4,634,238
純資産の部合計	197,419,581	2,507,230		199,926,811		199,926,811
負債及び純資産の部合計	218,779,216	3,514,401		222,293,617		222,293,617

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
事業区分	社会福祉事業

資金収支内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収 入						
	県受託事業収入	24,326,330	116,936,000	23,076,000	164,338,330		164,338,330
	その他の事業収入	110,000	19,400		129,400		129,400
	負担金収入	8,669,000	20,341,755		29,010,755	△5,487,434	23,523,321
	経常経費寄附金収入	3,000			3,000		3,000
	受取利息配当金収入	82,282	263,732	62,348	408,362		408,362
	その他の収入		1,093,557	31,520	1,125,077		1,125,077
	事業活動収入計(1)	33,190,612	138,654,444	23,169,868	195,014,924	△5,487,434	189,527,490
	支 出						
	人件費支出	17,262,081	62,573,236	17,682,367	97,517,684		97,517,684
事業費支出	12,943,670	44,602,048	1,440,364	58,986,082		58,986,082	
事務費支出	2,742,497	26,439,825	3,086,274	32,268,596	△5,487,434	26,781,162	
事業活動支出計(2)	32,948,248	133,615,109	22,209,005	188,772,362	△5,487,434	183,284,928	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	242,364	5,039,335	960,863	6,242,562		6,242,562	
施設整備等による収支	収 入						
	施設整備等収入計(4)						
	支 出						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動に	収 入						
	その他の活動収入計(7)						
支 出							
積立資産支出	20,150	134,970	32,629	187,749		187,749	

資金収支内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
よ る 収 支							
	その他の活動支出計(8)	20,150	134,970	32,629	187,749		187,749
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△20,150	△134,970	△32,629	△187,749		△187,749
	予備費支出(10)						
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	222,214	4,904,365	928,234	6,054,813		6,054,813
	前期末支払資金残高(12)	38,962,417	82,521,742	21,032,850	142,517,009		142,517,009
	当期末支払資金残高(11)+(12)	39,184,631	87,426,107	21,961,084	148,571,822		148,571,822

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
事業区分	社会福祉事業

事業活動内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目			法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	県受託事業収益	24,326,330	116,936,000	23,076,000	164,338,330		164,338,330
		その他の事業収益	110,000	19,400		129,400		129,400
		負担金収益	8,669,000	20,341,755		29,010,755	△5,487,434	23,523,321
		経常経費寄附金収益	3,000			3,000		3,000
		サービス活動収益計(1)	33,108,330	137,297,155	23,076,000	193,481,485	△5,487,434	187,994,051
	費用	人件費	17,280,081	62,687,236	17,712,367	97,679,684		97,679,684
		事業費	12,943,670	44,602,048	1,440,364	58,986,082		58,986,082
		事務費	2,742,497	26,439,825	3,086,274	32,268,596	△5,487,434	26,781,162
		減価償却費	5,412,021			5,412,021		5,412,021
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,233,359			△5,233,359		△5,233,359
サービス活動費用計(2)	33,144,910	133,729,109	22,239,005	189,113,024	△5,487,434	183,625,590		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△36,580	3,568,046	836,995	4,368,461	4,368,461	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	82,282	263,732	62,348	408,362		408,362
		その他のサービス活動外収益		1,093,557	31,520	1,125,077		1,125,077
	サービス活動外収益計(4)			82,282	1,357,289	93,868	1,533,439	1,533,439
	費用	サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			82,282	1,357,289	93,868	1,533,439
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			45,702	4,925,335	930,863	5,901,900	5,901,900
特別増減の部	収益	特別収益計(8)						
		特別費用計(9)						

事業活動内訳表

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
部	特別増減差額(10)=(8)-(9)						
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	45,702	4,925,335	930,863	5,901,900		5,901,900
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	39,380,013	82,521,755	21,032,853	142,934,621		142,934,621
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,425,715	87,447,090	21,963,716	148,836,521		148,836,521
活動	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
増減	その他の積立金積立額(16)	2,150	20,970	2,629	25,749		25,749
差額							
の							
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	39,423,565	87,426,120	21,961,087	148,810,772		148,810,772

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
事業区分	社会福祉事業

貸借対照表内訳表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	43,465,900	101,972,934	22,939,521	168,378,355	△221,398	168,156,957
現金預金	42,985,570	100,754,958	22,717,652	166,458,180		166,458,180
事業未収金	399,330	1,211,176	221,869	1,832,375	△221,398	1,610,977
立替金		6,800		6,800		6,800
前払金	81,000			81,000		81,000
固定資産	22,568,122	22,485,311	5,568,826	50,622,259		50,622,259
基本財産	10,000,000			10,000,000		10,000,000
定期預金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
その他の固定資産	12,568,122	22,485,311	5,568,826	40,622,259		40,622,259
器具及び備品	5,274,209	13	3	5,274,225		5,274,225
ソフトウェア	106,287			106,287		106,287
退職給付引当資産	180,000	1,261,500	333,000	1,774,500		1,774,500
人件費積立預金		14,670,151	4,735,823	19,405,974		19,405,974
修繕積立預金	5,007,626	3,321,279	500,000	8,828,905		8,828,905
備品等購入積立預金		127,426		127,426		127,426
運用財産積立預金		3,104,942		3,104,942		3,104,942
感染症等リスク対応積立資産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
資産の部合計	66,034,022	124,458,245	28,508,347	219,000,614	△221,398	218,779,216

貸借対照表内訳表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	4,281,269	14,546,827	978,437	19,806,533	△221,398	19,585,135
事業未払金	1,288,126	12,058,319	951,178	14,297,623	△221,398	14,076,225
預り金	309,025	2,488,508	27,259	2,824,792		2,824,792
職員預り金	2,684,118			2,684,118		2,684,118
固定負債	180,000	1,261,500	333,000	1,774,500		1,774,500
退職給付引当金	180,000	1,261,500	333,000	1,774,500		1,774,500
負債の部合計	4,461,269	15,808,327	1,311,437	21,581,033	△221,398	21,359,635
基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
第一号基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金	5,141,562			5,141,562		5,141,562
その他の積立金	7,007,626	21,223,798	5,235,823	33,467,247		33,467,247
人件費積立金		14,670,151	4,735,823	19,405,974		19,405,974
修繕積立金	5,007,626	3,321,279	500,000	8,828,905		8,828,905
備品等購入積立金		127,426		127,426		127,426
運用財産積立金		3,104,942		3,104,942		3,104,942
感染症等リスク対応積立金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
次期繰越活動増減差額	39,423,565	87,426,120	21,961,087	148,810,772		148,810,772
(うち当期活動増減差額)	45,702	4,925,335	930,863	5,901,900		5,901,900
純資産の部合計	61,572,753	108,649,918	27,196,910	197,419,581		197,419,581
負債及び純資産の部合計	66,034,022	124,458,245	28,508,347	219,000,614	△221,398	218,779,216

計算書類に対する注記(法人全体用)

社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・器具及び備品：定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金：新潟県の退職共済制度に基づく法人負担の掛金累計額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
- ・中小企業退職金共済

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)については、拠点区分が1つの為、作成を省略している。
また、当法人では収益事業を実施していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - ・「法人本部」
 - ・「地域生活支援事業」
 - ・「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」
 - イ. 交流センター事業拠点(社会福祉事業)
 - ・「交流センター事業」
 - ・「喫茶事業」
 - ・「新潟ふれ愛プラザ一体管理事業」
 - ウ. 情報センター事業拠点(社会福祉事業)
 - ・「情報センター事業」
 - エ. 法人本部拠点(公益事業)
 - ・「公益自主事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	21,968,395	16,694,170	5,274,225
合計	21,968,395	16,694,170	5,274,225

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け
該当なし

13. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

以上

寄附金収益明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人本部	交流センター	情報センター	法人本部(公益)
役員	経常	1	3,000		3,000			
区分小計		1	3,000		3,000			
区分小計								
区分小計								
合計		1	3,000		3,000			

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						法人本部	交流センター	情報センター	法人本部(公益)
新潟県障害福祉団体補助金	その他	598,000		598,000					598,000
共同募金助成金		640,000		640,000					640,000
区分小計		1,238,000		1,238,000					1,238,000
	施設								
区分小計									
区分小計									
合計		1,238,000		1,238,000					1,238,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		法人本部	交流センター	情報センター	法人本部(公益)
前年度末残高	10,000,000	10,000,000			
第一号基本金	10,000,000	10,000,000			
第二号基本金					
第三号基本金					
第一号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第二号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第三号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
当期末残高	10,000,000	10,000,000			
第一号基本金	10,000,000	10,000,000			
第二号基本金					
第三号基本金					

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

(単位: 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	交流センター	情報センター	法人本部(公益)
前期繰越額				10,374,921	10,374,921			
当期積立額								
当期積立額合計								
当期取崩額				5,233,359	5,233,359			
当期取崩額合計				5,233,359	5,233,359			
当期末残高				5,141,562	5,141,562			

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

財産目録

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金				0	0	169,894,345
現金	現金手許有高	-	運転資金として	0	0	58,590
預金				0	0	169,835,755
法人本部				0	0	42,584,437
第四北越(普通)195295		-	同上	0	0	34,347,495
ゆうちょ(貯金)28637661		-	同上	0	0	206,394
第四北越(普通)208640		-	同上	0	0	8,028,759
第四北越(普通)2047595		-	同上	0	0	1,789
地域生活支援事業				0	0	141,000
第四北越(普通)219942		-	同上	0	0	141,000
ろう者向け通訳・介助員派遣事業				0	0	255,133
第四北越(普通)322189		-	同上	0	0	255,133
交流センター事業				0	0	74,198,085
第四北越(普通)195300		-	同上	0	0	74,144,274
第四北越(普通)302953		-	同上	0	0	53,811
喫茶事業				0	0	10,631,370
第四北越(普通)197170		-	同上	0	0	10,631,370
新潟ふれ愛? 身体管理事業				0	0	15,872,733
第四北越(普通)2007796		-	同上	0	0	15,872,733
情報センター事業				0	0	22,716,832
第四北越(普通)195312		-	同上	0	0	22,460,619
第四北越(普通)260709		-	同上	0	0	256,213
公益自主事業				0	0	3,436,165
第四北越(普通)2007446		-	同上	0	0	1,792,008
ゆうちょ(振替)0022122		-	同上	0	0	10,105
ゆうちょ(振替)0078157		-	同上	0	0	11,970
第四北越(普通)190233		-	同上	0	0	243,790
第四北越(普通)192285		-	同上	0	0	1,378,292
小計(現金預金)						169,894,345
事業未収金				0	0	1,610,977
社会福祉事業	自動販売機手数料等	-		0	0	1,610,977
小計(事業未収金)						1,610,977
立替金	自販機設置使用料・電気料	-		0	0	85,036
前払金	福祉?への総合補償等	-		0	0	81,000
流動資産合計						171,671,358
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金				0	0	10,000,000
基本財産合計						10,000,000
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	バス(軽便車)用車いすNSB-07	平成28年度		314,160	314,159	1
	バス(軽便車)用車いすNSB-07	平成28年度		314,160	314,159	1
	立体(車いす)用車いす(点字)用車いす	令和3年度		468,160	335,515	132,645
	自動車用ミニミラー用カメラ	令和5年度		4,389,000	3,054,013	1,334,987
	ゴルフクラブセット	令和5年度		328,900	228,861	100,039
	ゴルフクラブセット	令和5年度		328,900	228,861	100,039
	ゴルフクラブセット	令和5年度		328,900	228,861	100,039

財産目録

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	ラボード	令和5年度		2,501,565	1,740,673	760,892
	ラボード	令和5年度		2,501,565	1,740,673	760,892
	卓球台	令和5年度		395,450	275,169	120,281
	卓球台	令和5年度		395,450	275,169	120,281
	光刺激LED通信装置セット	令和6年度	NMS472・NMS475	4,499,000	2,754,888	1,744,112
	カローリング	平成10年度		210,000	209,999	1
	バスケット用車椅子0X	平成10年度		245,000	244,999	1
	バスケット用車椅子0X	平成10年度		245,000	244,999	1
	バスケット用車椅子NSP-103	平成10年度		157,500	157,499	1
	ランデイエース	平成12年度		215,000	214,999	1
	カヤック	平成12年度		120,750	120,749	1
	カヤック	平成12年度		120,750	120,749	1
	カローリング	平成10年度		210,000	209,999	1
	トランポリン	平成9年度		192,150	192,149	1
	エバーマット	平成11年度		199,900	199,899	1
	イベントアンラシステム一式	平成12年度		685,020	685,019	1
	製氷機	平成22年度		189,945	189,944	1
	タコボ中型物置 (ND-SZ3226T)	平成23年度		275,400	275,399	1
	デジタルビデオ編集装置一式	平成11年度		985,320	985,319	1
	赤外線補聴システム一式	平成16年度		680,000	679,999	1
	液晶プロジェクター	平成16年度		471,450	471,449	1
小計(器具及び備品)						5,274,225
ソフトウェア	優一財務会計Ver.6	平成29年度		463,860	463,860	0
	NDソフト(株)使用権付型	令和1年度		425,150	318,863	106,287
小計(ソフトウェア)						106,287
退職給付引当資産				0	0	1,774,500
新潟県民間社会福祉職員退職積立基金				0	0	1,774,500
小計(退職給付引当資産)						1,774,500
人件費積立預金	第四北越銀行亀田中央支店	-		0	0	19,405,974
修繕積立預金	第四北越銀行亀田中央支店	-		0	0	8,828,905
備品等購入積立預金	第四北越銀行亀田中央支店	-		0	0	127,426
運用財産積立預金	第四北越銀行亀田中央支店	-		0	0	3,104,942
感染症等リスク対応積立資産	第四北越銀行亀田中央支店	-		0	0	2,000,000
その他の固定資産合計						40,622,259
固定資産合計						50,622,259
資産合計						222,293,617
II 負債の部						
I 流動負債						
事業未払金				0	0	15,074,796
社会福祉事業	業務委託料他			0	0	14,076,225
公益事業	市町村団体活動支援事業費			0	0	998,571
小計(事業未払金)						15,074,796
預り金				0	0	2,833,392
その他				0	0	2,833,392
小計(預り金)						2,833,392
職員預り金				0	0	2,684,118
社会保険	3月預り分			0	0	2,670,618
退職積立	3月預り分			0	0	13,500
小計(職員預り金)						2,684,118

財産目録

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照 表価額
流動負債合計						20,592,306
2 固定負債						
退職給付引当金				0	0	1,774,500
新潟県民間社会福祉職員退職 積立基金				0	0	1,774,500
小計(退職給付引当金)						1,774,500
固定負債合計						1,774,500
負債合計						22,366,806
差引純資産						199,926,811

資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収 入				
	県受託事業収入	24,568,000	24,326,330	241,670	
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収入	14,850,000	14,749,330	100,670	
	地域生活支援事業収入	9,718,000	9,577,000	141,000	
	障害者社会参加推進センター運営事業	5,920,000	5,920,000		
	障害者芸術文化祭開催事業	2,028,000	2,028,000		
	盲ろう者向け通訳・介助員研修事業	897,000	897,000		
	盲ろう者生活訓練事業	325,000	325,000		
	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	400,000	400,000		
	盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業	148,000	7,000	141,000	
	その他の事業収入		110,000	△110,000	
	その他の事業収入		110,000	△110,000	
	負担金収入	8,669,000	8,669,000		
	管理事務負担金収入	8,609,000	8,609,000		
	一体管理(拠点区分間)	692,000	692,000		
	交流センター事業	2,412,000	2,412,000		
	情報センター事業	747,000	747,000		
	公益自主事業	4,758,000	4,758,000		
	その他の負担金収入	60,000	60,000		
	経常経費寄附金収入		3,000	△3,000	
受取利息配当金収入	2,000	82,282	△80,282		
事業活動収入計(1)	33,239,000	33,190,612	48,388		
支 出	人件費支出	17,592,000	17,262,081	329,919	
	役員報酬支出	370,000	288,500	81,500	
	職員給料支出	3,990,000	3,891,435	98,565	
	正規職員給料	3,990,000	3,891,435	98,565	
	職員賞与支出	1,460,000	1,445,276	14,724	
	正規職員賞与	1,460,000	1,445,276	14,724	
	非常勤職員給与支出	9,552,000	9,490,345	61,655	
	非常勤職員給与	9,400,000	9,373,345	26,655	
	パート・アルバイト給与	152,000	117,000	35,000	
	退職給付支出	200,000	184,080	15,920	
	法定福利費支出	2,020,000	1,962,445	57,555	
	事業費支出	13,289,000	12,943,670	345,330	
	教養娯楽費支出	10,000		10,000	
	諸謝金支出	8,539,000	8,478,818	60,182	
	消耗器具備品費支出	10,000		10,000	
	保険料支出	90,000	81,000	9,000	
	通信運搬費支出	70,000	43,860	26,140	
	広報費支出	110,000	30,992	79,008	
	機関誌発行費	60,000	30,992	29,008	
	その他の広報費	50,000		50,000	
	障害者社会参加推進センター運営事業費支出	840,000	840,000		
	障害者芸術文化祭開催事業費支出	1,927,000	1,927,000		
	盲ろう者向け通訳・介助員研修事業費支出	853,000	853,000		
	盲ろう者生活訓練事業費支出	309,000	309,000		
	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業費支出	380,000	380,000		
	雑支出	10,000		10,000	
	盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業費支出	141,000		141,000	
	事務費支出	3,228,000	2,742,497	485,503	
	福利厚生費支出	431,000	343,833	87,167	
	旅費交通費支出	120,000	94,960	25,040	
	研修研究費支出	130,000	107,670	22,330	
	事務消耗品費支出	104,000	95,177	8,823	
	印刷製本費支出	150,000	55,434	94,566	
通信運搬費支出	320,000	245,766	74,234		
会議費支出	20,000		20,000		
手数料支出	50,000	32,994	17,006		
賃借料支出	440,000	429,945	10,055		
租税公課支出	10,000	1,000	9,000		
保守料支出	90,000	78,100	11,900		
渉外費支出	35,000		35,000		

資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動	諸会費支出	70,000	50,000	20,000	
	その他の事務費支出	470,000	461,569	8,431	
	その他の事務費	470,000	461,569	8,431	
	雑支出	788,000	746,049	41,951	
	事業活動支出計(2)	34,109,000	32,948,248	1,160,752	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△870,000	242,364	△1,112,364	
施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	30,000	20,150	9,850	
	退職給付引当資産支出	20,000	18,000	2,000	
	修繕積立資産支出	10,000	2,150	7,850	
	その他の活動支出計(8)	30,000	20,150	9,850	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△30,000	△20,150	△9,850	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△900,000	222,214	△1,122,214	
	前期末支払資金残高(12)	38,962,417	38,962,417		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	38,062,417	39,184,631	△1,122,214	

事業活動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 県受託事業収益	24,326,330	24,120,917	205,413
	益 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収益	14,749,330	14,350,000	399,330
	地域生活支援事業収益	9,577,000	9,770,917	△193,917
	障害者社会参加推進センター運営事業	5,920,000	5,920,000	
	障害者芸術文化祭開催事業	2,028,000	2,028,000	
	盲ろう者向け通訳・介助員研修事業	897,000	837,188	59,812
	盲ろう者生活訓練事業	325,000	320,169	4,831
	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	400,000	657,000	△257,000
	盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業	7,000	8,560	△1,560
	その他の事業収益	110,000	105,000	5,000
	その他の事業収益	110,000	105,000	5,000
	その他の事業収益	110,000	105,000	5,000
	負担金収益	8,669,000	8,669,000	
	管理事務負担金収益	8,609,000	8,609,000	
	一体管理(拠点区分間)	692,000	692,000	
	交流センター事業	2,412,000	2,412,000	
	情報センター事業	747,000	747,000	
	公益自主事業	4,758,000	4,758,000	
	その他の負担金収益	60,000	60,000	
	経常経費寄附金収益	3,000	180,900	△177,900
サービス活動収益計(1)	33,108,330	33,075,817	32,513	
費用	人件費	17,280,081	16,420,764	859,317
	役員報酬	288,500	327,300	△38,800
	職員給料	3,891,435	3,739,200	152,235
	正規職員給料	3,891,435	3,739,200	152,235
	職員賞与	1,445,276	1,335,650	109,626
	正規職員賞与	1,445,276	1,335,650	109,626
	非常勤職員給与	9,490,345	8,969,723	520,622
	非常勤職員給与	9,373,345	8,737,523	635,822
	パート・アルバイト給与	117,000	232,200	△115,200
	退職給付費用	202,080	186,000	16,080
	法定福利費	1,962,445	1,862,891	99,554
	事業費	12,943,670	12,828,353	115,317
	諸謝金	8,478,818	8,125,986	352,832
	消耗器具備品費		3,780	△3,780
	保険料	81,000	81,000	
	通信運搬費	43,860	71,374	△27,514
	広報費	30,992	66,096	△35,104
	機関誌発行費	30,992	66,096	△35,104
	障害者社会参加推進センター運営事業費	840,000	840,000	
	障害者芸術文化祭開催事業費	1,927,000	1,927,000	
	盲ろう者向け通訳・介助員研修事業	853,000	793,188	59,812
	盲ろう者生活訓練事業費	309,000	294,169	14,831
	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業費	380,000	624,200	△244,200
	盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業費		1,560	△1,560
	事務費	2,742,497	3,087,350	△344,853
	福利厚生費	343,833	523,237	△179,404
	旅費交通費	94,960	95,920	△960
研修研究費	107,670		107,670	
事務消耗品費	95,177	253,113	△157,936	
印刷製本費	55,434	212,071	△156,637	
通信運搬費	245,766	249,023	△3,257	

事業活動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
		会議費		5,400	△5,400	
		手数料	32,994	37,216	△4,222	
		賃借料	429,945	398,330	31,615	
		租税公課	1,000	1,050	△50	
		保守料	78,100	78,100		
		諸会費	50,000	50,000		
		その他の事務費	461,569	435,600	25,969	
		その他の事務費	461,569	435,600	25,969	
		雑費	746,049	748,290	△2,241	
		減価償却費	5,412,021	5,161,577	250,444	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,233,359	△4,982,915	△250,444	
			サービス活動費用計(2)	33,144,910	32,515,129	629,781
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△36,580	560,688	△597,268
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	82,282	22,484	59,798	
			サービス活動外収益計(4)	82,282	22,484	59,798
サービス活動外増減の部	費用					
			サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	82,282	22,484	59,798	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	45,702	583,172	△537,470	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		4,499,000	△4,499,000	
		施設整備等補助金収益		4,499,000	△4,499,000	
			特別収益計(8)		4,499,000	△4,499,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		4,499,000	△4,499,000	
			特別費用計(9)		4,499,000	△4,499,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	45,702	583,172	△537,470	
繰越活動増減の部		前期繰越活動増減差額(12)	39,380,013	38,796,971	583,042	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,425,715	39,380,143	45,572	
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)				
		人件費積立金取崩額				
		修繕積立金取崩額				
		備品等購入積立金取崩額				
		運用財産積立金取崩額				
		感染症等リスク対応積立金取崩額				
		その他の積立金取崩額				
		その他の積立金積立額(16)	2,150	130	2,020	
		人件費積立金積立額				
		修繕積立金積立額	2,150	130	2,020	
	備品等購入積立金積立額					
	運用財産積立金積立額					
	感染症等リスク対応積立金積立額					
	その他の積立金積立額					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	39,423,565	39,380,013	43,552		

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部

貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	43,465,900	42,880,387	585,513	流動負債	4,281,269	3,917,970	363,299
現金預金	42,985,570	42,799,387	186,183	事業未払金	1,288,126	1,656,099	△367,973
事業未収金	399,330	0	399,330	預り金	309,025	23,636	285,389
前払金	81,000	81,000	0	職員預り金	2,684,118	2,238,235	445,883
固定資産	22,568,122	27,959,993	△5,391,871	固定負債	180,000	162,000	18,000
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	180,000	162,000	18,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	4,461,269	4,079,970	381,299
その他の固定資産	12,568,122	17,959,993	△5,391,871	純資産の部			
器具及び備品	5,274,209	10,601,200	△5,326,991	基本金	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	106,287	191,317	△85,030	第一号基本金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	180,000	162,000	18,000	国庫補助金等特別積立金	5,141,562	10,374,921	△5,233,359
修繕積立預金	5,007,626	5,005,476	2,150	その他の積立金	7,007,626	7,005,476	2,150
感染症等リスク対応積立資産	2,000,000	2,000,000	0	修繕積立金	5,007,626	5,005,476	2,150
				感染症等リスク対応積立金	2,000,000	2,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	39,423,565	39,380,013	43,552
				(うち当期活動増減差額)	45,702	583,172	△537,470
				純資産の部合計	61,572,753	66,760,410	△5,187,657
資産の部合計	66,034,022	70,840,380	△4,806,358	負債及び純資産の部合計	66,034,022	70,840,380	△4,806,358

計算書類に対する注記(法人本部拠点用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・器具及び備品：定額法
- (2) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金：新潟県の退職共済制度に基づく法人負担の掛金累計額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

- ・新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
- ・中小企業退職金共済

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))
 ・「法人本部」
 ・「地域生活支援事業」
 ・「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」

拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))の作成は省略する

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	16,765,210	11,491,001	5,274,209
合計	16,765,210	11,491,001	5,274,209

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

以上

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分 法人本部

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	10,601,200	10,374,921			5,326,991	5,233,359			5,274,209	5,141,562	11,491,001	10,927,168	16,765,210	16,068,730	
その他の固定資産(有形固定資産)計	10,601,200	10,374,921			5,326,991	5,233,359			5,274,209	5,141,562	11,491,001	10,927,168	16,765,210	16,068,730	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	191,317				85,030				106,287		782,723		889,010		
その他の固定資産(無形固定資産)計	191,317				85,030				106,287		782,723		889,010		
その他の固定資産計	10,792,517	10,374,921			5,412,021	5,233,359			5,380,496	5,141,562	12,273,724	10,927,168	17,654,220	16,068,730	
基本財産及びその他の固定資産計	10,792,517	10,374,921			5,412,021	5,233,359			5,380,496	5,141,562	12,273,724	10,927,168	17,654,220	16,068,730	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引		10,374,921								5,141,562					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
 拠点区分 法人本部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	162,000	18,000			180,000	
計	162,000	18,000			180,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部

事業活動明細書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		法人本部会計	地域生活支援事業会計	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	県受託事業収益		9,577,000	14,749,330	24,326,330		24,326,330
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収益			14,749,330	14,749,330		14,749,330
	地域生活支援事業収益		9,577,000		9,577,000		9,577,000
	障害者社会参加推進センター運営事業		5,920,000		5,920,000		5,920,000
	障害者芸術文化祭開催事業		2,028,000		2,028,000		2,028,000
	盲ろう者向け通訳・介助員研修事業		897,000		897,000		897,000
	盲ろう者生活訓練事業		325,000		325,000		325,000
	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業		400,000		400,000		400,000
	盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業		7,000		7,000		7,000
	その他の事業収益	110,000			110,000		110,000
	その他の事業収益	110,000			110,000		110,000
	その他の事業収益	110,000			110,000		110,000
	負担金収益	19,783,000			19,783,000	△11,114,000	8,669,000
	管理事務負担金収益	19,723,000			19,723,000	△11,114,000	8,609,000
	一体管理(拠点区分間)	692,000			692,000		692,000
	交流センター事業	2,412,000			2,412,000		2,412,000
	情報センター事業	747,000			747,000		747,000
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	5,846,000			5,846,000	△5,846,000	
	地域生活支援事業	5,268,000			5,268,000	△5,268,000	
公益自主事業	4,758,000			4,758,000		4,758,000	
その他の負担金収益	60,000			60,000		60,000	
経常経費寄附金収益	3,000			3,000		3,000	
サービス活動収益計(1)	19,896,000	9,577,000	14,749,330	44,222,330	△11,114,000	33,108,330	
費用							
人件費	17,280,081			17,280,081		17,280,081	
役員報酬	288,500			288,500		288,500	
職員給料	3,891,435			3,891,435		3,891,435	
正規職員給料	3,891,435			3,891,435		3,891,435	
職員賞与	1,445,276			1,445,276		1,445,276	
正規職員賞与	1,445,276			1,445,276		1,445,276	

事業活動明細書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目	法人本部会計	地域生活支援事業会計	盲ろう者向け通訳・介助員 派遣事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
非常勤職員給与	9,490,345			9,490,345		9,490,345
非常勤職員給与	9,373,345			9,373,345		9,373,345
パート・アルバイト給与	117,000			117,000		117,000
退職給付費用	202,080			202,080		202,080
法定福利費	1,962,445			1,962,445		1,962,445
事業費	30,992	9,577,000	8,603,678	18,211,670	△5,268,000	12,943,670
諸謝金			8,478,818	8,478,818		8,478,818
保険料			81,000	81,000		81,000
通信運搬費			43,860	43,860		43,860
広報費	30,992			30,992		30,992
機関誌発行費	30,992			30,992		30,992
障害者社会参加推進センター運営事業費		5,920,000		5,920,000	△5,080,000	840,000
障害者芸術文化祭開催事業費		2,028,000		2,028,000	△101,000	1,927,000
盲ろう者向け通訳・介助員研修事業		897,000		897,000	△44,000	853,000
盲ろう者生活訓練事業費		325,000		325,000	△16,000	309,000
音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業費		400,000		400,000	△20,000	380,000
盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業費		7,000		7,000	△7,000	
事務費	2,442,845		6,145,652	8,588,497	△5,846,000	2,742,497
福利厚生費	331,286		12,547	343,833		343,833
旅費交通費	89,570		5,390	94,960		94,960
研修研究費			107,670	107,670		107,670
事務消耗品費	48,646		46,531	95,177		95,177
印刷製本費	32,234		23,200	55,434		55,434
通信運搬費	166,726		79,040	245,766		245,766
手数料	21,169		11,825	32,994		32,994
賃借料	429,545		400	429,945		429,945
租税公課	1,000			1,000		1,000
保守料	78,100			78,100		78,100
諸会費	50,000			50,000		50,000

事業活動明細書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		法人本部会計	地域生活支援事業会計	盲ろう者向け通訳・介助員 派遣事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	管理事務費			5,846,000	5,846,000	△5,846,000	
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業			5,846,000	5,846,000	△5,846,000	
	その他の事務費	461,569			461,569		461,569
	その他の事務費	461,569			461,569		461,569
	雑費	733,000		13,049	746,049		746,049
	減価償却費	5,412,021			5,412,021		5,412,021
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,233,359			△5,233,359		△5,233,359
	サービス活動費用計(2)	19,932,580	9,577,000	14,749,330	44,258,910	△11,114,000	33,144,910
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△36,580			△36,580		△36,580
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	75,540		6,742	82,282	82,282
		サービス活動外収益計(4)	75,540		6,742	82,282	82,282
費 用		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	75,540		6,742	82,282	82,282
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	38,960		6,742	45,702		45,702

積立金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

拠点区分 法人本部

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	5,005,476	2,150		5,007,626	
感染症等リスク対応積立金	2,000,000			2,000,000	
計	7,005,476	2,150		7,007,626	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当積立資産	162,000	18,000		180,000	退職給付引当金に対応
修繕積立預金	5,005,476	2,150		5,007,626	
感染症等リスク対応積立資産	2,000,000			2,000,000	
計	7,167,476	20,150		7,187,626	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	県受託事業収入	116,936,000	116,936,000			
	交流センター事業収入	116,936,000	116,936,000			
	その他の事業収入	80,000	19,400	60,600		
	物品販売事業収入	80,000	19,400	60,600		
	負担金収入	21,465,000	20,341,755	1,123,245		
	一体管理負担金収入	21,405,000	20,281,755	1,123,245		
	指定管理法人	21,175,000	20,051,755	1,123,245		
	光熱水費	230,000	230,000			
	その他の負担金収入	60,000	60,000			
	受取利息配当金収入	25,000	263,732	△238,732		
	その他の収入	962,000	1,093,557	△131,557		
	手数料収入	650,000	660,451	△10,451		
	自販機手数料収入	650,000	660,451	△10,451		
	受入研修費収入	100,000	193,000	△93,000		
	雑収入	212,000	240,106	△28,106		
	事業活動収入計(1)	139,468,000	138,654,444	813,556		
	支出	人件費支出	63,580,000	62,573,236	1,006,764	
		職員給料支出	21,690,000	21,238,109	451,891	
正規職員給料		21,690,000	21,238,109	451,891		
職員賞与支出		19,620,000	19,535,458	84,542		
正規職員賞与		19,620,000	19,535,458	84,542		
非常勤職員給与支出		14,420,000	14,274,308	145,692		
非常勤職員給与		1,500,000	1,468,000	32,000		
パート・アルバイト給与		12,920,000	12,806,308	113,692		
退職給付支出		1,240,000	1,064,000	176,000		
法定福利費支出		6,610,000	6,461,361	148,639		
事業費支出		47,265,000	44,602,048	2,662,952		
保健衛生費支出		550,000	488,468	61,532		
教養娯楽費支出		165,000	149,820	15,180		
諸謝金支出		600,000	528,994	71,006		
水道光熱費支出		40,680,000	38,774,263	1,905,737		
燃料費支出		300,000	272,874	27,126		
消耗器具備品費支出		1,500,000	1,372,243	127,757		
保険料支出		300,000	169,830	130,170		
賃借料支出		90,000	14,553	75,447		
車輛費支出		400,000	290,107	109,893		
通信運搬費支出		60,000	48,375	11,625		
広報費支出		125,000	67,000	58,000		
機関誌発行費		65,000	17,500	47,500		
その他の広報費		60,000	49,500	10,500		
地域交流事業費支出		300,000	300,000			
負担金支出		2,060,000	2,060,000			
リハビリ・看護業務提携負担金		2,060,000	2,060,000			
その他の事業費支出		75,000	10,500	64,500		
雑支出		60,000	55,021	4,979		
事務費支出		27,438,000	26,439,825	998,175		
福利厚生費支出		105,000	101,948	3,052		
職員被服費支出		10,000	6,600	3,400		
旅費交通費支出		5,000	2,852	2,148		
研修研究費支出		405,000	401,780	3,220		
事務消耗品費支出		760,000	702,058	57,942		
印刷製本費支出		84,000	79,200	4,800		
修繕費支出		4,365,000	3,635,759	729,241		
通信運搬費支出	180,000	166,055	13,945			
業務委託費支出	9,890,000	9,873,881	16,119			
手数料支出	210,000	185,842	24,158			
租税公課支出	20,000	14,900	5,100			
保守料支出	7,403,000	7,374,180	28,820			
諸会費支出	40,000	10,000	30,000			
管理事務費支出	3,104,000	3,104,000				
一体管理(拠点区分間)	692,000	692,000				

資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	交流センター事業	2,412,000	2,412,000		
	個別管理費支出	782,000	780,340	1,660	
	雑支出	75,000	430	74,570	
	事業活動支出計(2)	138,283,000	133,615,109	4,667,891	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,185,000	5,039,335	△3,854,335	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	205,000	134,970	70,030	
	退職給付引当資産支出	180,000	114,000	66,000	
	人件費積立資産支出	10,000	10,717	△717	
	修繕積立資産支出	10,000	8,426	1,574	
	運用財産積立資産支出	5,000	1,827	3,173	
	その他の活動支出計(8)	205,000	134,970	70,030	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△205,000	△134,970	△70,030	
	予備費支出(10)	500,000		500,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	480,000	4,904,365	△4,424,365	
	前期末支払資金残高(12)	82,521,742	82,521,742		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	83,001,742	87,426,107	△4,424,365	

事業活動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	県受託事業収益	116,936,000	116,936,000		
		交流センター事業収益	116,936,000	116,936,000		
		その他の事業収益	19,400	2,100,250	△2,080,850	
		その他の事業収益	19,400	2,100,250	△2,080,850	
		物品販売事業収益	19,400	7,850	11,550	
		パラスポーツ振興事業補助金		2,000,000	△2,000,000	
		その他の事業収益		92,400	△92,400	
		負担金収益	20,341,755	19,925,339	416,416	
		一体管理負担金収益	20,281,755	19,925,339	356,416	
		指定管理法人	20,051,755	19,642,339	409,416	
		光熱水費	230,000	283,000	△53,000	
		その他の負担金収益	60,000		60,000	
			サービス活動収益計(1)	137,297,155	138,961,589	△1,664,434
		サービス活動増減の部	費用	人件費	62,687,236	61,722,256
職員給料	21,238,109			22,134,669	△896,560	
正規職員給料	21,238,109			22,134,669	△896,560	
職員賞与	19,535,458			17,407,325	2,128,133	
正規職員賞与	19,535,458			17,407,325	2,128,133	
非常勤職員給与	14,274,308			14,187,130	87,178	
非常勤職員給与	1,468,000			1,476,000	△8,000	
パート・アルバイト給与	12,806,308			12,711,130	95,178	
退職給付費用	1,178,000			1,679,346	△501,346	
法定福利費	6,461,361			6,313,786	147,575	
事業費	44,602,048			46,943,737	△2,341,689	
保健衛生費	488,468			501,851	△13,383	
教養娯楽費	149,820			147,260	2,560	
諸謝金	528,994			493,337	35,657	
水道光熱費	38,774,263			38,563,983	210,280	
燃料費	272,874			162,360	110,514	
消耗器具備品費	1,372,243			2,228,103	△855,860	
保険料	169,830			167,514	2,316	
賃借料	14,553			19,404	△4,851	
車輛費	290,107			105,743	184,364	
通信運搬費	48,375			23,820	24,555	
広報費	67,000			69,500	△2,500	
機関誌発行費	17,500			20,000	△2,500	
その他の広報費	49,500			49,500		
地域交流事業費	300,000			300,000		
負担金	2,060,000			2,060,000		
リハビリ・看護業務提携負担金	2,060,000			2,060,000		
その他の事業費	10,500			92,400	△81,900	
その他の事業費	10,500			92,400	△81,900	
雑費	55,021			2,052	52,969	
パラスポーツ振興事業費				2,006,410	△2,006,410	
事務費	26,439,825			24,592,050	1,847,775	
福利厚生費	101,948			113,161	△11,213	
職員被服費	6,600				6,600	
旅費交通費	2,852	8,208	△5,356			
研修研究費	401,780	556,319	△154,539			
事務消耗品費	702,058	284,287	417,771			
印刷製本費	79,200	79,200				
修繕費	3,635,759	2,294,475	1,341,284			

事業活動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		通信運搬費	166,055	191,860	△25,805
		業務委託費	9,873,881	9,757,235	116,646
		手数料	185,842	158,740	27,102
		租税公課	14,900	17,300	△2,400
		保守料	7,374,180	7,249,660	124,520
		諸会費	10,000	13,000	△3,000
		管理事務費	3,104,000	3,104,000	
		一体管理(拠点区分間)	692,000	692,000	
		交流センター事業	2,412,000	2,412,000	
		個別管理費	780,340	746,460	33,880
		雑費	430	18,145	△17,715
			サービス活動費用計(2)	133,729,109	133,258,043
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,568,046	5,703,546	△2,135,500
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	263,732	66,985	196,747
	益	その他のサービス活動外収益	1,093,557	1,455,916	△362,359
		手数料収益	660,451	674,626	△14,175
		自動販売機手数料収益	660,451	674,626	△14,175
		受入研修費収益	193,000	206,000	△13,000
		雑収益	240,106	575,290	△335,184
			サービス活動外収益計(4)	1,357,289	1,522,901
	費				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,357,289	1,522,901	△165,612
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,925,335	7,226,447	△2,301,112
特別増減の部	収				
	益				
		特別収益計(8)			
	費				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,925,335	7,226,447	△2,301,112
繰越活動増減の部		前期繰越活動増減差額(12)	82,521,755	75,295,992	7,225,763
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	87,447,090	82,522,439	4,924,651
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		人件費積立金取崩額			
		修繕積立金取崩額			
		備品等購入積立金取崩額			
		運用財産積立金取崩額			
		感染症等リスク対応積立金取崩額			
		その他の積立金取崩額			
		その他の積立金積立額(16)	20,970	684	20,286
		人件費積立金積立額	10,717	466	10,251
		修繕積立金積立額	8,426	137	8,289
		備品等購入積立金積立額			
	運用財産積立金積立額	1,827	81	1,746	
	感染症等リスク対応積立金積立額				
	その他の積立金積立額				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	87,426,120	82,521,755	4,904,365

計算書類に対する注記(交流センター事業拠点用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・器具及び備品：定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金：新潟県の退職共済制度に基づく法人負担の掛金累計額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

- ・新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
- ・中小企業退職金共済

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 交流センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))
 - ・「交流センター事業」
 - ・「喫茶事業」
 - ・「新潟ふれ愛プラザ一体管理事業」

拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))の作成は省略する

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,066,415	3,066,402	13
合計	3,066,415	3,066,402	13

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分 交流センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品		13							13		3,066,402	2,408,920	3,066,415	2,408,920	
その他の固定資産(有形固定資産)計		13							13		3,066,402	2,408,920	3,066,415	2,408,920	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計															
その他の固定資産計		13							13		3,066,402	2,408,920	3,066,415	2,408,920	
基本財産及びその他の固定資産計		13							13		3,066,402	2,408,920	3,066,415	2,408,920	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
 拠点区分 交流センター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,315,500	114,000		168,000 (168,000)	1,261,500	*異動による退職給付が伴わない引当金の減少
計	1,315,500	114,000		336,000	1,261,500	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	交流センター事業

事業活動明細書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		交流センター事業会計	喫茶事業会計	新潟ふれ愛プラザ一体管理事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収							
	益							
		県受託事業収益	116,936,000			116,936,000		116,936,000
		交流センター事業収益	116,936,000			116,936,000		116,936,000
		その他の事業収益		19,400		19,400		19,400
		その他の事業収益		19,400		19,400		19,400
		物品販売事業収益		19,400		19,400		19,400
		負担金収益	2,500,000	60,000	65,709,370	68,269,370	△47,927,615	20,341,755
		一体管理負担金収益			65,709,370	65,709,370	△45,427,615	20,281,755
		指定管理法人			65,479,370	65,479,370	△45,427,615	20,051,755
	光熱水費			230,000	230,000		230,000	
	管理事務負担金収益	2,500,000			2,500,000	△2,500,000		
	一体管理(サービス区分間)	2,500,000			2,500,000	△2,500,000		
	その他の負担金収益		60,000		60,000		60,000	
	サービス活動収益計(1)	119,436,000	79,400	65,709,370	185,224,770	△47,927,615	137,297,155	
費用	費							
	用							
		人件費	61,219,236		1,468,000	62,687,236		62,687,236
		職員給料	21,238,109			21,238,109		21,238,109
		正規職員給料	21,238,109			21,238,109		21,238,109
		職員賞与	19,535,458			19,535,458		19,535,458
		正規職員賞与	19,535,458			19,535,458		19,535,458
		非常勤職員給与	12,806,308		1,468,000	14,274,308		14,274,308
		非常勤職員給与			1,468,000	1,468,000		1,468,000
		パート・アルバイト給与	12,806,308			12,806,308		12,806,308
		退職給付費用	1,178,000			1,178,000		1,178,000
		法定福利費	6,461,361			6,461,361		6,461,361
		事業費	4,314,488	102,900	40,184,660	44,602,048		44,602,048
		保健衛生費	163,218		325,250	488,468		488,468
		教養娯楽費	57,420	92,400		149,820		149,820
	諸謝金	528,994			528,994		528,994	
	水道光熱費			38,774,263	38,774,263		38,774,263	
	燃料費			272,874	272,874		272,874	

事業活動明細書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目	交流センター事業会計	喫茶事業会計	新潟ふれ愛プラザ一体管理事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
消耗器具備品費	928,062		444,181	1,372,243		1,372,243
保険料	117,240		52,590	169,830		169,830
賃借料	14,553			14,553		14,553
車両費			290,107	290,107		290,107
通信運搬費	22,980		25,395	48,375		48,375
広報費	67,000			67,000		67,000
機関誌発行費	17,500			17,500		17,500
その他の広報費	49,500			49,500		49,500
地域交流事業費	300,000			300,000		300,000
負担金	2,060,000			2,060,000		2,060,000
リハビリ・看護業務提携負担金	2,060,000			2,060,000		2,060,000
その他の事業費		10,500		10,500		10,500
その他の事業費		10,500		10,500		10,500
雑費	55,021			55,021		55,021
事務費	50,187,982	3,802	24,175,656	74,367,440	△47,927,615	26,439,825
福利厚生費	101,948			101,948		101,948
職員被服費	6,600			6,600		6,600
旅費交通費	2,852			2,852		2,852
研修研究費	401,780			401,780		401,780
事務消耗品費	689,390		12,668	702,058		702,058
印刷製本費	79,200			79,200		79,200
修繕費	60,620		3,575,139	3,635,759		3,635,759
通信運搬費	118,230		47,825	166,055		166,055
業務委託費	40,832		9,833,049	9,873,881		9,873,881
手数料	33,175	372	152,295	185,842		185,842
租税公課			14,900	14,900		14,900
保守料	26,400		7,347,780	7,374,180		7,374,180
諸会費	7,000	3,000		10,000		10,000
管理事務費	2,412,000		3,192,000	5,604,000	△2,500,000	3,104,000

事業活動明細書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		交流センター事業会計	喫茶事業会計	新潟ふれ受プラザ一体管理事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	一体管理(拠点区分間)			692,000	692,000		692,000
	一体管理(サービス区分間)			2,500,000	2,500,000	△2,500,000	
	交流センター事業	2,412,000			2,412,000		2,412,000
	個別管理費	780,340			780,340		780,340
	維持管理費	45,427,615			45,427,615	△45,427,615	
	雑費		430		430		430
	サービス活動費用計(2)	115,721,706	106,702	65,828,316	181,656,724	△47,927,615	133,729,109
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,714,294	△27,302	△118,946	3,568,046		3,568,046
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	197,311	22,261	44,160	263,732		263,732
	その他のサービス活動外収益	358,320	660,451	74,786	1,093,557		1,093,557
	手数料収益		660,451		660,451		660,451
	自動販売機手数料収益		660,451		660,451		660,451
	受入研修費収益	193,000			193,000		193,000
	雑収益	165,320		74,786	240,106		240,106
	サービス活動外収益計(4)	555,631	682,712	118,946	1,357,289		1,357,289
費用							
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	555,631	682,712	118,946	1,357,289		1,357,289
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,269,925	655,410		4,925,335		4,925,335

積立金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
 拠点区分 交流センター

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	14,659,434	10,717		14,670,151	
修繕積立金	3,312,853	8,426		3,321,279	
備品等購入積立金	127,426			127,426	
運用財産積立金	3,103,115	1,827		3,104,942	
計	21,202,828	20,970		21,223,798	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当積立資産	1,315,500	114,000	168,000	1,261,500	退職給付引当金に対応
人件費積立預金	14,659,434	10,717		14,670,151	
修繕積立預金	3,312,853	8,426		3,321,279	
備品等購入積立預金	127,426			127,426	
運用財産積立預金	3,103,115	1,827		3,104,942	
計	22,518,328	134,970	168,000	22,485,298	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	県受託事業収入	23,076,000	23,076,000		
	情報センター事業収入	23,076,000	23,076,000		
	受取利息配当金収入	10,000	62,348	△52,348	
	その他の収入	15,000	31,520	△16,520	
	雑収入	15,000	31,520	△16,520	
	事業活動収入計(1)	23,101,000	23,169,868	△68,868	
	支出				
	人件費支出	18,290,000	17,682,367	607,633	
	職員給料支出	8,835,000	8,721,962	113,038	
	正規職員給料	5,610,000	5,534,854	75,146	
	契約職員給料	3,225,000	3,187,108	37,892	
	職員賞与支出	6,080,000	5,998,463	81,537	
	正規職員賞与	3,980,000	3,938,338	41,662	
	契約職員賞与	2,100,000	2,060,125	39,875	
	非常勤職員給与支出	375,000	308,175	66,825	
	パート・アルバイト給与	375,000	308,175	66,825	
	退職給付支出	490,000	262,700	227,300	
	法定福利費支出	2,510,000	2,391,067	118,933	
	事業費支出	1,484,000	1,440,364	43,636	
	保健衛生費支出	20,000	16,200	3,800	
	教養娯楽費支出	120,000	116,130	3,870	
	諸謝金支出	340,000	334,660	5,340	
	消耗器具備品費支出	830,000	820,136	9,864	
	保険料支出	5,000		5,000	
	賃借料支出	5,000		5,000	
	通信運搬費支出	54,000	49,893	4,107	
広報費支出	70,000	67,500	2,500		
機関誌発行費	20,000	17,500	2,500		
その他の広報費	50,000	50,000			
地域交流事業費支出	30,000	30,000			
雑支出	10,000	5,845	4,155		
事務費支出	3,257,000	3,086,274	170,726		
福利厚生費支出	20,000	10,564	9,436		
職員被服費支出	10,000		10,000		
旅費交通費支出	50,000	44,040	5,960		
研修研究費支出	440,000	438,138	1,862		
事務消耗品費支出	20,000	8,536	11,464		
印刷製本費支出	70,000	47,461	22,539		
通信運搬費支出	70,000	66,216	3,784		
手数料支出	10,000	6,189	3,811		
保守料支出	30,000	26,400	3,600		
諸会費支出	40,000	40,000			
管理事務費支出	747,000	747,000			
情報センター事業	747,000	747,000			
維持管理費支出	1,730,000	1,636,434	93,566		
雑支出	20,000	15,296	4,704		
事業活動支出計(2)	23,031,000	22,209,005	821,995		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	70,000	960,863	△890,863		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
その他	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支	積立資産支出	70,000	32,629	37,371	

資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
の活動による収支	退職給付引当資産支出	60,000	30,000	30,000	
	人件費積立資産支出	5,000	2,629	2,371	
	修繕積立資産支出	5,000		5,000	
	その他の活動支出計(8)	70,000	32,629	37,371	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△70,000	△32,629	△37,371	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		928,234	△928,234		
前期末支払資金残高(12)	21,032,850	21,032,850			
当期末支払資金残高(11)+(12)	21,032,850	21,961,084	△928,234		

事業活動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	県受託事業収益	23,076,000	23,076,000	
	益	情報センター事業収益	23,076,000	23,076,000	
		サービス活動収益計(1)	23,076,000	23,076,000	
	費	人件費	17,712,367	17,586,033	126,334
		職員給料	8,721,962	8,314,289	407,673
		正規職員給料	5,534,854	6,816,997	△1,282,143
		契約職員給料	3,187,108	1,497,292	1,689,816
		職員賞与	5,998,463	5,632,854	365,609
		正規職員賞与	3,938,338	5,524,254	△1,585,916
		契約職員賞与	2,060,125	108,600	1,951,525
		非常勤職員給与	308,175	1,045,130	△736,955
		パート・アルバイト給与	308,175	1,045,130	△736,955
		退職給付費用	292,700	315,000	△22,300
		法定福利費	2,391,067	2,278,760	112,307
		事業費	1,440,364	951,018	489,346
		保健衛生費	16,200	9,870	6,330
		教養娯楽費	116,130	91,785	24,345
		諸謝金	334,660	478,610	△143,950
		消耗器具備品費	820,136	204,517	615,619
		通信運搬費	49,893	59,616	△9,723
		広報費	67,500	70,000	△2,500
		機関誌発行費	17,500	20,000	△2,500
		その他の広報費	50,000	50,000	
		地域交流事業費	30,000	30,000	
		雑費	5,845	6,620	△775
		事務費	3,086,274	2,895,780	190,494
		福利厚生費	10,564	24,157	△13,593
		旅費交通費	44,040	83,738	△39,698
		研修研究費	438,138	88,332	349,806
		事務消耗品費	8,536	140,955	△132,419
		印刷製本費	47,461	81,535	△34,074
		通信運搬費	66,216	48,360	17,856
		手数料	6,189	6,079	110
		保守料	26,400	26,400	
		諸会費	40,000	40,000	
		管理事務費	747,000	747,000	
		情報センター事業	747,000	747,000	
		維持管理費	1,636,434	1,602,168	34,266
		雑費	15,296	7,056	8,240
		サービス活動費用計(2)	22,239,005	21,432,831	806,174
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	836,995	1,643,169	△806,174
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	62,348	15,549	46,799
	益	その他のサービス活動外収益	31,520	13,190	18,330
		雑収益	31,520	13,190	18,330
			サービス活動外収益計(4)	93,868	28,739
	費	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	93,868	28,739	65,129

事業活動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		930,863	1,671,908	△741,045	
特別増減の部	収				
	益				
	特別収益計(8)				
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		930,863	1,671,908	△741,045	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		21,032,853	19,361,064	1,671,789
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		21,963,716	21,032,972	930,744
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	運用財産積立金取崩額				
	感染症等リスク対応積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)		2,629	119	2,510
	人件費積立金積立額		2,629	119	2,510
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	運用財産積立金積立額				
	感染症等リスク対応積立金積立額				
	その他の積立金積立額				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		21,961,087	21,032,853	928,234	

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	情報センター事業

貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,939,521	21,505,597	1,433,924	流動負債	978,437	472,747	505,690
現金預金	22,717,652	21,377,765	1,339,887	事業未払金	951,178	472,747	478,431
事業未収金	221,869	127,832	94,037	預り金	27,259	0	27,259
固定資産	5,568,826	5,530,197	38,629	固定負債	333,000	297,000	36,000
その他の固定資産	5,568,826	5,530,197	38,629	退職給付引当金	333,000	297,000	36,000
器具及び備品	3	3	0	負債の部合計	1,311,437	769,747	541,690
退職給付引当資産	333,000	297,000	36,000	純資産の部			
人件費積立預金	4,735,823	4,733,194	2,629	その他の積立金	5,235,823	5,233,194	2,629
修繕積立預金	500,000	500,000	0	人件費積立金	4,735,823	4,733,194	2,629
				修繕積立金	500,000	500,000	0
				次期繰越活動増減差額	21,961,087	21,032,853	928,234
				(うち当期活動増減差額)	930,863	1,671,908	△741,045
				純資産の部合計	27,196,910	26,266,047	930,863
資産の部合計	28,508,347	27,035,794	1,472,553	負債及び純資産の部合計	28,508,347	27,035,794	1,472,553

計算書類に対する注記(情報センター事業拠点用)

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・器具及び備品：定額法
- (2) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金：新潟県の退職共済制度に基づく法人負担の掛金累計額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

- ・新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
 ・中小企業退職金共済

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 情報センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))、拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))については、サービス区分が1つのため作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,136,770	2,136,767	3
合計	2,136,770	2,136,767	3

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

拠点区分 情報センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	3								3		2,136,767	1,151,450	2,136,770	1,151,450	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3								3		2,136,767	1,151,450	2,136,770	1,151,450	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産計	3								3		2,136,767	1,151,450	2,136,770	1,151,450	
基本財産及びその他の固定資産計	3								3		2,136,767	1,151,450	2,136,770	1,151,450	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
 拠点区分 情報センター

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	297,000	198,000 (168,000)	162,000		333,000	・R7.7.31退職者1名 ・異動による退職給付が 伴わない引当金の増加
計	297,000	198,000	162,000		333,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

法人名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
 拠点区分 情報センター

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	4,733,194	2,629		4,735,823	
修繕積立金	500,000			500,000	
計	5,233,194	2,629		5,235,823	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当積立資産	297,000	198,000	162,000	333,000	退職給付引当金に対応
人件費積立預金	4,733,194	2,629		4,735,823	
修繕積立預金	500,000			500,000	
計	5,530,194	200,629	162,000	5,568,823	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	その他の事業収入	1,496,000	1,496,800	△800	
	補助金事業収入	1,238,000	1,238,000		
	新潟県障害福祉団体補助金	598,000	598,000		
	共同募金配当金	640,000	640,000		
	事業参加費	258,000	258,800	△800	
	会費収入	703,000	682,200	20,800	
	一般会員	678,000	668,200	9,800	
	賛助会員	25,000	14,000	11,000	
	受取利息配当金収入	6,000	10,718	△4,718	
	その他の収入	4,691,000	4,610,392	80,608	
	手数料収入	4,541,000	4,461,799	79,201	
	自販機手数料収入	3,530,000	3,450,764	79,236	
	収益事業所販売手数料収入	1,011,000	1,011,035	△35	
	雑収入	150,000	148,593	1,407	
	事業活動収入計(1)	6,896,000	6,800,110	95,890	
	支出				
	事業費支出	3,286,000	3,191,720	94,280	
	広報費支出	83,000	82,500	500	
	機関誌発行費	53,000	52,500	500	
その他の広報費	30,000	30,000			
地域活動支援事業費支出	1,886,000	1,833,662	52,338		
市町村団体活動支援事業費	1,886,000	1,833,662	52,338		
社会活動推進事業費支出	1,172,000	1,130,558	41,442		
新潟県身体障害者福祉大会費	520,000	517,512	2,488		
ミュージックふれあい交流会費	250,000	239,970	10,030		
プラザふれあい交流会費	65,000	63,114	1,886		
その他の社会活動推進事業費	177,000	174,996	2,004		
地域団体研修会・会員総会費	160,000	134,966	25,034		
負担金支出	145,000	145,000			
日本身体障害者団体連合会負担金	145,000	145,000			
事務費支出	4,951,000	4,876,052	74,948		
旅費交通費支出	72,000	62,260	9,740		
事務消耗品費支出	10,000		10,000		
印刷製本費支出	10,000	3,200	6,800		
通信運搬費支出	50,000	26,680	23,320		
会議費支出	7,000		7,000		
手数料支出	34,000	25,912	8,088		
管理事務費支出	4,758,000	4,758,000			
公益自主事業	4,758,000	4,758,000			
雑支出	10,000		10,000		
事業活動支出計(2)	8,237,000	8,067,772	169,228		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,341,000	△1,267,662	△73,338		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				

資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,341,000	△1,267,662	△73,338	
	前期末支払資金残高(12)	3,774,892	3,774,892		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,433,892	2,507,230	△73,338	

事業活動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	その他の事業収益	1,496,800	1,480,900	15,900	
		その他の事業収益	1,496,800	1,480,900	15,900	
		補助金事業収益	1,238,000	1,238,000		
		事業参加費	258,800	242,900	15,900	
		会費収益	682,200	727,000	△44,800	
		一般会員	668,200	709,000	△40,800	
		賛助会員	14,000	18,000	△4,000	
		サービス活動収益計(1)		2,179,000	2,207,900	△28,900
	費用	事業費	3,191,720	3,424,417	△232,697	
		広報費	82,500	90,000	△7,500	
		機関誌発行費	52,500	60,000	△7,500	
		その他の広報費	30,000	30,000		
		地域活動支援事業費	1,833,662	2,054,123	△220,461	
		市町村団体活動支援事業費	1,833,662	2,054,123	△220,461	
		社会活動推進事業費	1,130,558	1,135,294	△4,736	
		新潟県身体障害者福祉大会費	517,512	515,353	2,159	
		ミュージックふれあい交流会費	239,970	227,561	12,409	
		プラザふれあい交流会費	63,114	63,405	△291	
		その他の社会活動推進事業費	174,996	168,159	6,837	
		地域団体研修会・会員総会費	134,966	160,816	△25,850	
		負担金	145,000	145,000		
		日本身体障害者団体連合会負担金	145,000	145,000		
		事務費	4,876,052	4,956,510	△80,458	
		旅費交通費	62,260	98,200	△35,940	
		印刷製本費	3,200	2,200	1,000	
		通信運搬費	26,680	32,891	△6,211	
		業務委託費		28,934	△28,934	
手数料		25,912	26,285	△373		
諸会費		10,000	△10,000			
管理事務費	4,758,000	4,758,000				
公益自主事業	4,758,000	4,758,000				
サービス活動費用計(2)		8,067,772	8,380,927	△313,155		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,888,772	△6,173,027	284,255		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,718	3,127	7,591	
		その他のサービス活動外収益	4,610,392	5,014,958	△404,566	
		手数料収益	4,461,799	4,867,397	△405,598	
		自動販売機手数料収益	3,450,764	3,717,242	△266,478	
		収益事業所販売手数料収益	1,011,035	1,150,155	△139,120	
		雑収益	148,593	147,561	1,032	
	サービス活動外収益計(4)		4,621,110	5,018,085	△396,975	
	費用	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,621,110	5,018,085	△396,975
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,267,662	△1,154,942	△112,720	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
		特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,267,662	△1,154,942	△112,720	

事業活動計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	3,774,892	4,929,834	△1,154,942	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,507,230	3,774,892	△1,267,662	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	運用財産積立金取崩額				
	感染症等リスク対応積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	運用財産積立金積立額				
	感染症等リスク対応積立金積立額				
	その他の積立金積立額				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,507,230	3,774,892	△1,267,662

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部(公益)

貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,514,401	4,969,152	△1,454,751	流動負債	1,007,171	1,194,260	△187,089
現金預金	3,436,165	4,895,128	△1,458,963	事業未払金	998,571	1,194,260	△195,689
立替金	78,236	74,024	4,212	預り金	8,600	0	8,600
				負債の部合計	1,007,171	1,194,260	△187,089
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	2,507,230	3,774,892	△1,267,662
				(うち当期活動増減差額)	△1,267,662	△1,154,942	△112,720
				純資産の部合計	2,507,230	3,774,892	△1,267,662
資産の部合計	3,514,401	4,969,152	△1,454,751	負債及び純資産の部合計	3,514,401	4,969,152	△1,454,751

計算書類に対する注記(法人本部(公益)拠点用)

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))、拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))については、サービス区分が1つのため作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上